

特別会計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,089,130	8,306,603	9,128,995	8,390,698
土地取得事業	895,753	895,753	895,753	895,753
休日急患診療事業	18,734	17,839	20,785	18,103
介護保険事業	9,339,439	9,258,161	9,235,021	9,123,257
介護サービス事業	87,698	80,298	70,491	69,399
後期高齢者医療事業	1,783,367	1,780,575	1,679,757	1,677,826
合 計	21,214,121	20,339,229	21,030,802	20,175,036

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

令和7年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は15,671人で、前年度比603人の減、市の人口に対しての加入率は、16.8%である。

また、令和7年度の療養給付費（一般）は49億9,142万円で、前年度比3,602万円の減となった。

1 被保険者加入状況

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減
市全体	世帯数（世帯）	39,983	39,693	290
	人 口（人）	93,468	94,270	△802
国 保 加 入 者	世 帯（世帯）	10,709	10,984	△275
	被 保 険 者 一般（人）	15,671	16,274	△603
	退職（人）	0	0	0
	合 計	15,671	16,274	△603
加入率	世 帯（%）	26.8	27.7	△0.9
	被保険者数（%）	16.8	17.3	△0.5

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	
歳 入 総 額	A	9,089,130	9,128,995	△39,865	
歳 出 総 額	B	8,306,603	8,390,698	△84,095	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 A - B)	C	782,526	738,297	44,229	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額)	D	0	0	0	
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	—	—	
	精算返還額	F	—	—	
県 支 出 金 精 算 額	精算交付額	G	0	0	
	精算返還額	H	24,290	25,014	△724
実 質 収 支	C - D	I	782,526	738,297	44,229
	I + E + G - F - H	J	758,236	713,283	44,953
一 般 会 計 繰 入 金 (保 険 基 盤 安 定 繰 入 金)		617,426 (410,870)	634,291 (426,515)	△16,865 (△15,645)	
う ち 財 源 補 填 的 な も の	K	37,198	36,340	858	
基 金 繰 入 金	L	0	0	0	
再 差 引 収 支 額	I - K - L	745,328	701,957	43,371	
	J - K - L	721,038	676,943	44,095	

基 金 現 在 額	706,223	704,857	1,366
-----------	---------	---------	-------

※表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

3 令和7年度国民健康保険税収入状況

現年度調定額は4,535万円減少したものの、徴収を強化したことにより、収納率は令和6年度と比較して現年課税分が0.78ポイント増、滞納繰越分が4.43ポイント増となった。一方で、社会情勢的には、長らく続く物価の高騰や、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行に伴う年金からの特別徴収税額の減少等、国民健康保険税徴収を取り巻く厳しい状況は続いている。

(単位：円)

科 目			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
国民健康保険税			1, 859, 438, 903	1, 685, 860, 330	16, 501, 107	157, 077, 466	90. 67
一 般	現年 課税	医療給付費	1, 201, 866, 564	1, 164, 891, 363	0	36, 975, 201	96. 92
		後期支援金	364, 062, 036	352, 182, 370	0	11, 879, 666	96. 74
		介護納付金	118, 126, 400	112, 278, 671	0	5, 847, 729	95. 05
	滞納 繰越	医療給付費	121, 046, 730	38, 862, 361	10, 737, 228	71, 447, 141	32. 11
		後期支援金	36, 407, 724	11, 732, 621	3, 444, 451	21, 230, 652	32. 23
		介護納付金	17, 731, 850	5, 880, 970	2, 153, 803	9, 697, 077	33. 17
	合 計		1, 859, 241, 304	1, 685, 828, 356	16, 335, 482	157, 077, 466	90. 67
	(令和6年度)		1, 904, 811, 073	1, 708, 585, 361	22, 750, 033	173, 475, 679	89. 70
退 職	現年 課税	医療給付費	0	0	0	0	—
		後期支援金	0	0	0	0	—
		介護納付金	0	0	0	0	—
	滞納 繰越	医療給付費	137, 755	20, 505	117, 250	0	14. 89
		後期支援金	25, 360	6, 650	18, 710	0	26. 22
		介護納付金	34, 484	4, 819	29, 665	0	13. 97
	合 計		197, 599	31, 974	165, 625	0	16. 18
	(令和6年度)		461, 872	69, 561	194, 712	197, 599	15. 06
現年課税	医療給付費 計		1, 201, 866, 564	1, 164, 891, 363	0	36, 975, 201	96. 92
	後期支援金 計		364, 062, 036	352, 182, 370	0	11, 879, 666	96. 74
	介護納付金 計		118, 126, 400	112, 278, 671	0	5, 847, 729	95. 05
	合 計		1, 684, 055, 000	1, 629, 352, 404	0	54, 702, 596	96. 75
	(令和6年度)		1, 729, 401, 900	1, 659, 776, 118	118, 400	69, 507, 382	95. 97
滞納繰越	医療給付費 計		121, 184, 485	38, 882, 866	10, 854, 478	71, 447, 141	32. 09
	後期支援金 計		36, 433, 084	11, 739, 271	3, 463, 161	21, 230, 652	32. 22
	介護納付金 計		17, 766, 334	5, 885, 789	2, 183, 468	9, 697, 077	33. 13
	合 計		175, 383, 903	56, 507, 926	16, 501, 107	102, 374, 870	32. 22
	(令和6年度)		175, 871, 045	48, 878, 804	22, 826, 345	104, 165, 896	27. 79
督促手数料			21, 420	21, 420	0	0	100. 00
延滞金	一 般		15, 376, 830	15, 376, 830	0	0	100. 00
	退 職		0	0	0	0	0. 00
	合 計		15, 376, 830	15, 376, 830	0	0	100. 00

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費		決算額	172,562,372円
1 項 総務管理費		決算額	145,625,994円
1 目 一般管理費		決算額	141,974,414円
1 窓口業務等包括委託			
市窓口で取り扱う各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。			
年度	委託料(円)	備 考	
7	12,405,250	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	
6	12,012,000	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	
3 目 運営協議会費		決算額	245,110円
1 委員報酬			
島田市国民健康保険運営協議会委員（委員14人 被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）			
開催状況			
開催日	内 容		
8 月 6 日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和6年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて 令和7年度島田市国民健康保険事業計画について ほか		
1 月 20 日	子ども・子育て支援納付金分の税率設定について ほか		
3 月 18 日	令和6年度特定健診（法定報告）について 令和8年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について ほか		
2 項 徴税費		決算額	26,936,378円
1 目 賦課徴収費		決算額	26,936,378円
1 賦課事務費			
子ども・子育て支援金に係る保険税の徴収が令和8年4月から開始することに伴い、国民健康保険システム（STAFF-Suite）のシステム改修を実施した。			
内 容		委託期間	委託料(円) 備 考
子ども・子育て支援金制度対応に伴う国民健康保険システム（STAFF-Suite）の改修		2 月 6 日 ～ 3 月 31 日	17,600,000 (株)SBS情報システム
※財源内訳 子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金 10/10補助)			
(1) 国民健康保険税の減免に関する状況			
ア 旧被扶養者に対する減免			
75 歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、保険税が従前と同程度になるよう当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった 65 歳以上の者に係る所得割、均等割を減免した。			
年度	件数（件）	減免額（円）	
7	120	1,974,337	
6	128	2,232,470	
イ 出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割免除			
出産予定又は出産した被保険者に係る産前産後期間相当分（単胎は4か月間、多胎は6か月間）の国民健康保険税所得割及び均等割を免除し、負担軽減に努めた。			
年度	件数（件）	減免額(円)	
7	39	603,132	
6	23	626,734	
※令和5年11月1日以降の出産予定又は出産が対象であり、免除は令和6年1月1日から適用した。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ウ その他の減免（現年度分）				
年度	承認事由	件数(件)	減免額(円)	
7	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	0	0	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	4	317,600	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	0	0	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	1	38,300	
	合 計	5	355,900	
6	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	1	3,200	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	11,600	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	139,900	
	合 計	5	154,700	

エ その他の減免（遡及分）			
年度	承認事由	件数(件)	減免額(円)
7	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	1	6,000
6	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	2	154,600

2 徴収事務費

(1) 口座振替利用状況

(単位：件、%)

年度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
7	68,408	43,055	41,762	62.9
6	69,760	45,076	43,749	64.6

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(2) コンビニエンスストア等収納利用状況

被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。

(単位：件、%)

年度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア等利用件数	コンビニエンスストア等利用率
7	29,768	13,845	46.5
6	28,859	13,245	45.9

※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算。

(3) コンビニエンスストア収納手数料

業務名称	履行期間	契約先	事業費（円）	
			令和7年度	令和6年度
コンビニエンスストア 収納手数料（単価契約）	令和7年4月1日～ 令和12年3月31日	㈱電算システム	1,157,437	830,456

手数料：令和6年度 57 円/件 令和7年度 76 円/件

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(4) 地方税共同機構関連業務					
令和元年10月から導入したe L T A X共通納税は、令和6年度から国民健康保険税も対象科目に追加し、地方税統一QRコードを活用した収納を開始した。手数料は前年度の実績を負担金として納付する。					
収納利用状況		(単位：件、円)			
年度	納付件数	納付金額	手数料		
7	11, 536	247, 858, 316	341, 321		
6	10, 776	229, 557, 994	－		
(5) 不納欠損処分の内訳					
		(単位：件、円)			
区 分		地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)	
令和7年度	件数	496	121	357	
	金額	6, 518, 707	4, 806, 080	5, 176, 320	
令和6年度	件数	750	36	367	
	金額	17, 643, 127	331, 700	4, 969, 918	
(6) 滞納処分（差押）の執行状況					
		(単位：件)			
年度	不動産	債 権	動 産 等	合 計	
7	4	392	0	396	
6	5	285	0	290	
※国民健康保険税分を含む市税全体の合算値。					
2款 保険給付費		決算額 5, 8 1 8, 5 8 0, 7 6 0円			
1項 療養諸費		決算額 5, 0 5 1, 2 9 7, 6 5 4円			
1目 一般被保険者療養給付費		決算額 4, 9 9 1, 4 2 3, 8 3 1円			
一般被保険者療養給付費支給状況					
		(単位：件、円)			
区 分		件 数	費用額	保険者負担額	一部負担額 他法負担額
給 付 額		329, 491	6, 750, 430, 782	4, 991, 423, 831	1, 716, 902, 981 63, 270, 626
第 三 者 納 付 金		△30	△430, 824	△310, 763	△120, 061 0
返 納 金		△47	△483, 342	△386, 325	△97, 017 0
診療報酬(一般)確定額差額		－	－	△21, 166, 656	－ ー
差 引 実 質 給 付		329, 414	6, 749, 516, 616	4, 969, 560, 087	1, 716, 685, 903 63, 270, 626
給付割合別内訳	高齢受給者(一般)	8割	126, 634	2, 604, 872, 384	2, 073, 786, 112 524, 150, 476 6, 935, 796
	高齢受給者 (一定以上所得者)	7割	10, 165	202, 530, 691	141, 336, 852 60, 763, 054 430, 785
	未就学児	8割	4, 492	59, 000, 908	46, 702, 590 10, 483, 564 1, 814, 754
	就学児から69歳までの者	7割	188, 123	3, 883, 112, 633	2, 707, 734, 533 1, 121, 288, 809 54, 089, 291
※給付額の横計算は、診療報酬（一般）確定額差額を含めると一致する。					
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。					
※診療報酬（一般）確定額差額は、4月に確定した請求額（確定額）が2月診療3月請求分の現物給付分の一定額（給付見込額）より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。					
※高齢受給者とは、70歳から74歳までの者をいう。					

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明				
(入院・入院外・歯科等の内訳)							
区 分	件数 (件)	日(食)数 (日、回)	費用額(円)	1 件 当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額(円)	1 件 当たり 費用額(円)	1 人 当たり 費用額(円)
入 院	3,479	54,437	2,239,028,830	15.65	41,131	643,584	138,195
入院外	163,427	223,000	2,715,009,764	1.36	12,175	16,613	167,573
歯 科	35,950	55,994	453,151,320	1.56	8,093	12,605	27,969
小 計	202,856	333,431	5,407,189,914	1.64	16,217	26,655	333,736
調 剤	125,850	(143,406)	1,147,213,682	1.14	8,000	9,116	70,807
食 事	(3,373)	(143,957)	103,119,080	42.68	716	30,572	6,365
訪 問	708	6,451	91,993,940	9.11	14,260	129,935	5,678
合 計	329,414	339,882	6,749,516,616	1.03	19,858	20,489	416,585
※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数16,202人で算出したもの。 ※合計を前年度と比較すると、件数で4.74%、費用額で0.76%の減、1人当たり費用額で3.49%の増となった。 ※括弧内の数値は合計に加算しない。							
2目 一般被保険者療養費			決算額 34,884,697円				
一般被保険者療養費支給状況			(単位：件、円)				
区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	5,567	47,283,776	34,884,697	12,399,079	0		
第三者納付金	0	0	0	0	0		
返 納 金	△7	△36,398	△25,478	△10,920	0		
指定公費負担額	0	0	0	0	0		
差引実質給付	5,560	47,247,378	34,859,219	12,388,159	0		
※主な内容は、柔道整復施術療養費。 ※返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で5.15%、費用額で17.7%の減となった。							
3目 審査支払手数料			決算額 24,989,126円				
審査支払手数料内訳							
区 分		基本手数料(円)	単価(円)	件数(件)	金額(円)		
診療報酬分	1次	-	70	329,840	23,088,800		
	2次	924,000	20	737	938,740		
柔道整復分	1次	-	163	4,702	766,426		
	2次	-	41	4,760	195,160		
合 計					24,989,126		
2項 高額療養費			決算額 746,478,616円				
1目 一般被保険者高額療養費			決算額 745,618,569円				
一般被保険者高額療養費支給状況			(単位：件、円)				
区 分	件 数	支給額	内 訳				
			現金給付分		現物給付分		
給 付 額	13,212	745,618,569	59,123,587		686,494,982		
第三者納付金	0	0	0		0		
返 納 金	0	△370,748	△324,678		△46,070		
差引実質給付	13,212	745,247,821	58,798,909		686,448,912		
※返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で1.5%の減、支給額で2.29%の増となった。							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
2目 一般被保険者高額介護 合算療養費		決算額	860,047円
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況			
年度	件数(件)	支給額(円)	
7	35	860,047	
6	24	620,794	
増減	11	239,253	
4項 出産育児諸費		決算額	14,504,490円
1目 出産育児一時金		決算額	14,498,820円
出産育児一時金支給状況			
年度	1件当たり支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
7	500,000	29	14,498,820
6	500,000	20	10,001,180
増減	0	9	4,497,640
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する 場合があり、双方への支払の前後により端数が生じた。			
5項 葬祭諸費		決算額	6,300,000円
1目 葬祭費		決算額	6,300,000円
葬祭費支給状況			
年度	1件当たり支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
7	50,000	126	6,300,000
6	50,000	126	6,300,000
増減	0	0	0
3款 事業費納付金		決算額	2,172,484,829円
1項 医療給付費分		決算額	1,429,843,560円
1目 一般被保険者医療給付費 分		決算額	1,429,843,560円
事業費納付金（一般被保険者 医療給付費分）			
年度	金額(円)		
7	1,429,843,560		
6	1,426,374,921		
増減	3,468,639		
2項 後期高齢者支援金等分		決算額	566,297,849円
1目 一般被保険者後期高齢 者支援金等分		決算額	566,297,849円
事業費納付金（一般被保険者 後期高齢者支援金等分）			
年度	金額(円)		
7	566,297,849		
6	607,986,526		
増減	△41,688,677		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
3項 介護納付金分		決算額	176,343,420円				
1目 介護納付金分		決算額	176,343,420円				
事業費納付金（介護納付金分）							
年度		金額(円)					
7		176,343,420					
6		190,040,271					
増減		△13,696,851					
4款 保健事業費		決算額	109,729,075円				
1項 保健事業費		決算額	109,729,075円				
1目 保健衛生普及費		決算額	109,729,075円				
1 健康推進事業							
(1) 人間ドック助成事業							
人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円、お手軽ドックは10,010円）を助成した。							
人間ドック費用助成実績 (単位：件、円)							
実施機関		コース	件 数	助成単価	助成金額		
S B S 静岡健康増進センター		人間ドック(基準)コース	21	20,000	420,000		
		動脈硬化コース	0	20,000	0		
島田市立総合医療センター		日帰り	339	20,000	6,780,000		
		脳ドック	86	10,000	860,000		
		お手軽ドック	2	10,010	20,020		
聖隷予防検診センター		日帰り	14	20,000	280,000		
聖隷健康サポートセンター		日帰り	46	20,000	920,000		
藤枝平成記念病院		日帰り	24	20,000	480,000		
		脳ドック	7	10,000	70,000		
総合健診センターヘルスポート		日帰り	251	20,000	5,020,000		
西焼津健診センター		日帰り	13	20,000	260,000		
令和7年度 合 計			803		15,110,020		
令和6年度 合 計			842		15,790,000		
(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業							
中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。							
ア 特定健康診査実施状況							
年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	委託料(円) (検査項目別)			備 考
				基本・追加	詳細	合 計	
7	13,839	4,600	33.2	47,213,775	1,588,840	48,802,615	(一社) 島田市医師会 島田市立総合医療センター (一社) 榛原医師会 (福) 聖隷予防検診センター
6	14,599	4,921	33.7	51,226,870	1,641,090	52,867,960	

※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
イ 特定保健指導実施状況								
(7) 全体の実施状況								
区 分	年度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)				
動機付け支援	7	354	328	92.7				
	6	379	349	92.1				
積極的支援	7	110	87	79.1				
	6	97	88	90.7				
合 計	7	464	415	89.4				
	6	476	437	91.8				
(4) 実施機関別実施状況								
実施機関	年度	対象者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	終了者数 (人)	実施率 (%)	情報提供 (件)	委託料(円)
島田市立総合 医療センター	7	16	11	68.8	2	12.5		212,690
	6	18	18	100.0	10	55.6		247,510
総合健診センター ヘルスポート	7	29	24	82.8	12	41.4		286,440
	6	23	17	73.9	8	34.8		237,072
聖隷健康サポートセンター ・ 予防検診センター	7	7	5	71.4	2	28.6		83,820
	6	3	1	33.3	1	33.3		15,950
聖隷予防検診センター (集団)	7	202	189	93.6	30	14.9	16	3,370,840
	6	200	166	83.0	34	17.0	18	3,713,437
合 計	7	254	229	90.2	46	18.1	16	3,953,790
	6	244	202	82.8	53	21.7	18	4,213,969
※各年度4月2日以降の加入者、脱退者も含む。								
※各年3月31日現在であり、支援経過途中の実績								
2 医療費適正化対策事業								
(1) 医療費通知事業								
連続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。								
医療費通知発送実績								
年度	通 数(通)							
7	73,578							
6	77,372							
(2) 後発医薬品差額通知作成事業								
継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。								
差額通知送付実績及び普及率								
年度	令和7年度		令和6年度					
通知回数	2回／年		2回／年					
年間送付実績	956 通		1,612 通					
通知時期	9・3月		8・12月					
後発医薬品普及率	92.6%		91.5%					
※普及率は、毎年度12月診療分時点								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 国保保健指導事業			
(1) 糖尿病性腎症重症化予防事業			
島田市国保データヘルス計画に基づき、医療費が高額となる人工透析への移行を予防することで、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図った。			
ア データヘルス計画推進委員会開催状況			
開催日	内 容		
8月22日	データヘルス計画に基づく特定健診事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業等の進捗状況報告、		
3月23日	評価及び助言、事業計画協議		
イ 糖尿病性腎症重症化予防セミナー事業			
開催日	参加者数(人)	内 容	講 師
10月1日	17	・腎臓専門医による糖尿病性腎症に関する講話	しのぎき消化器科・内科医院 医師 篠崎真吾 氏
10月30日	15	・歯科医師による糖尿病と歯周疾患に関する講話 ・血糖管理のための栄養講話（間食）	島田歯科医師会 歯科医師 高城幸司 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士
12月5日	14	・フットケアに関する講義	糖尿病療養指導士(市立総合医療センター主任看護師 三村美美江 氏
1月22日	17	・運動の効果に関する講話と実技 ・食事調査結果説明	運動指導講師 青野宏子 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士
ウ 健診等普及啓発事業			
市民を対象として健康講演会を開催し健康意識の高揚を図った。			
開催日	内 容		事業費(円)
11月3日	第一部：演題「糖尿病としまけん！健診について」 講師 静岡社会健康医学大学院大学 田原康玄 氏		110,380
	第二部：演題「インターバル速歩で健康づくり～講義と実践～」 講師 NPO法人熟年体育大学リサーチセンター 森川真悠子 氏		(内訳)
	参加者数:62人		報償費 50,000
			役務費 3,700
			需用費 48,510
		使用料及び賃借料 8,170	
エ 減塩普及啓発事業（島田市国保 ^{適塩} TE・ ^{アクション} Aプロジェクト）			
医療費の高い生活習慣病（高血圧等）の発症予防に重点を置き、市民の食環境の整備を行うことによって医療費の適正化を図った。子どもから大人まで幅広く「適塩」を周知するため、訴求効果の高い着ぐるみを制作し、健康教育及び啓発活動で活用した。			
内 容		事業費(円)	
・健康教育（保育園3回、小学校1回）		2,021,360	
・スーパー等との連携		(内訳)	
・啓発キャラクター着ぐるみ制作		印刷製本費	41,360
		備品購入費	1,980,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 特定健診40歳前勧奨事業					
特定健診前の若年層（35～39歳）に対し、健診・保健指導を実施することで、若年からの健診の習慣づけと生活習慣の早期改善を促した。					
若年層健診実施状況					
年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	委託料(円)	備 考
7	500	66	13.2	664,466	(福)聖隷予防検診センター
6	515	61	11.8	628,643	(福)聖隷予防検診センター
若年層保健指導実施状況					
年度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)		
7	8	6	75.0		
6	11	8	72.7		
※各年度4月2日以降の加入者・脱退者も含む。					
(3) 特定健康診査受診勧奨事業					
特定健診の未受診者に対してはがき等による受診勧奨を行った。					
ア 特定健診未受診者受診勧奨業務					
特定健診の未受診者に対し、受診勧奨を行う業務委託を実施した。					
年度	業務内容		委託料(円)	備 考	
7	A I を活用した受診勧奨		6,085,200	(株)キャンサースキャン	
6	A I を活用した受診勧奨		5,768,950	(株)キャンサースキャン	
年度	勧奨者数(人)		受診者数(人)	勧奨による受診率(%)	
7	9,369		2,058	22.0	
6	7,517		1,488	19.8	
イ 日曜特定健診					
平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、日曜健診を実施した。6月は過去3年間特定健診未受診者を対象に、1月は総合がん検診未予約者を対象にはがきと架電による勧奨を行った。					
実施日	対象者		受診者数(人)		
6月15日	過去3年間特定健診未受診者		112 (127)		
1月18日	総合がん検診未予約者		95 (107)		
※括弧内は令和6年度受診者数					
5款 基金積立金		決算額	1,366,016円		
1項 基金積立金		決算額	1,366,016円		
1目 保険事業基金積立金		決算額	1,366,016円		
1 国民健康保険事業基金の状況 (単位：円)					
令和6年度末 現在高		令和7年度中増減			令和7年度末 現在高
		新規積立金	利子積立金	取り崩し	合 計
704,856,822		0	1,366,016	0	1,366,016
					706,222,838

土地取得事業

○土地取得事業特別会計の状況

令和7年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地保有分が3億2,029万円、現金保有分が8億9,575万円となっている。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
1 款 公共用地取得費		決算額		0 円	
1 項 公共用地取得費		決算額		0 円	
1 目 公共用地取得費		決算額		0 円	
1 事業実施状況					
令和7年度の土地取得及び買戻しはなかった。					
2 財産(土地)保有状況					
事業区分		前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡) 金 額(円)
道路用地等		434.22	0	0	434.22 41,858,808
公 園 用 地		4,112.91	0	0	4,112.91 278,433,091
合 計		4,547.13	0	0	4,547.13 320,291,899
2 款 繰出金		決算額		895,752,987 円	
1 項 基金繰出金		決算額		895,752,987 円	
1 目 土地開発基金繰出金		決算額		895,752,987 円	
1 土地開発基金の状況（現金保有分）					
基金残高（現金保有分）の増減はなかった。					
(単位：円)					
前年度末現在高		増	減	本年度末現在高	
895,752,987		0	0	895,752,987	

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の第1次救急医療体制を確保するため、島田市立総合医療センター別館において診療を実施した。

令和7年度の受診者数は1,401人で、令和6年度と比べて143人減少した。

また、診療点数の高い新型コロナウイルス及びインフルエンザの検査者数の減少などにより診療収入が減少している。

1 休日急患診療所受診者数

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
内 科	764(54.5%)	996(64.5%)	△232
小児科	550(39.3%)	443(28.7%)	107
その他	87(6.2%)	105(6.8%)	△18
合 計	1,401(100.0%)	1,544(100.0%)	△143

※括弧内は構成比率

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分			令和7年度	令和6年度	増 減
決算額	歳入	診療収入	15,989,806	16,980,548	△990,742
		繰越金	2,681,793	3,784,506	△1,102,713
		使用料及び手数料	0	3,300	△3,300
		県支出金	62,000	-	皆増
		諸収入	-	16,160	皆減
		合 計	18,733,599	20,784,514	△2,050,915
	歳出	総務費	4,038,583	3,926,468	112,115
		医業費	13,800,378	14,176,253	△375,875
		合 計	17,838,961	18,102,721	△263,760
	翌年度繰越金		894,638	2,681,793	△1,787,155

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明											
1 款 総務費		決算額	4, 0 3 8, 5 8 3 円										
1 項 総務管理費		決算額	4, 0 3 8, 5 8 3 円										
1 目 一般管理費		決算額	4, 0 3 8, 5 8 3 円										
1 診療所運営管理費													
(1) 窓口受付業務労働者派遣													
派遣契約先 (株)ミックス													
契 約 金 額 1 時間当たり 2,800円／単価契約 (決算額 1,836,837円)													
派 遣 時 間 午前8時30分から午後5時30分まで													
(2) レセプト作成システム運用													
内 容		契 約 期 間	事 業 費 (円)										
レセプト作成システム コンピュータ賃借		令和6年10月1日～ 令和11年9月30日 (債務負担行為)	624,360 (総額3,121,800)										
レセプト作成システム コンピュータ保守		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	378,444										
合 計			1,002,804										
2 款 医業費		決算額	1 3, 8 0 0, 3 7 8 円										
1 項 医業費		決算額	1 3, 8 0 0, 3 7 8 円										
1 目 医業費		決算額	1 3, 8 0 0, 3 7 8 円										
1 診療費													
主な診療科 小児科、内科													
開 設 日 日曜日、祝日、年末年始 (12月31日～1月3日)													
診 療 時 間 午前9時から午後5時まで													
診 療 体 制 医師1人 ((一社) 島田市医師会)、薬剤師1人 (島田薬剤師会)、看護師1人 (会計年度任用職員)、事務員1人 (株ミックス)													
(1) 令和7年度診療状況													
区分	開設 日数 (日)	受診者数(人)											
		令和7年度										令和6年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形 外科	その他	合計	1 日 平均	合計	1 日 平均
4月	5	13	26	0	0	0	3	1	0	43	8.6	73	14.6
5月	7	29	55	4	0	2	8	0	2	100	14.3	110	15.7
6月	5	7	19	0	0	0	2	0	1	29	5.8	61	12.2
7月	5	18	23	3	0	0	6	1	0	51	10.2	109	21.8
8月	6	18	76	1	0	0	5	0	3	103	17.2	77	15.4
9月	6	33	47	1	1	0	4	0	1	87	14.5	105	15.0
10月	5	38	37	2	1	0	3	0	0	81	16.2	63	12.6
11月	7	138	111	0	0	1	3	0	0	253	36.1	89	14.8
12月	5	65	101	3	0	0	5	0	0	174	34.8	252	42.0
1月	8	60	106	1	0	0	4	1	6	178	22.3	440	55.0
2月	6	118	117	1	0	0	2	0	1	239	39.8	107	17.8
3月	6	13	46	0	0	0	1	2	1	63	10.5	58	9.7
合計	71	550	764	16	2	3	46	5	15	1,401	19.7	1,544	21.7
構成比(%)		39.3	54.5	1.1	0.1	0.2	3.3	0.4	1.1	100.0			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 年齢別患者数									
年度	区 分	6歳 未満	6～15歳 未満	15～30歳 未満	30～45歳 未満	45～60歳 未満	60～70歳 未満	70歳 以上	合計
7	人 数(人)	231	312	314	218	156	73	97	1,401
	構成比(%)	16.5	22.3	22.4	15.6	11.1	5.2	6.9	100.0
6	人 数(人)	190	275	247	271	300	115	146	1,544
	構成比(%)	12.3	17.8	16.0	17.6	19.4	7.4	9.5	100.0

介護保険事業

介護
保険

○介護保険事業の状況

令和7年度末の高齢者数は30,663人、高齢化率は32.81%で、令和6年度末に比べ19人の増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和7年度末で4,666人となり、令和6年度に比べ150人増加し、認定率は15.23%で0.49ポイントの増となった。

令和7年度は3年間を計画期間とする第9期介護保険事業計画の2年目であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

歳出決算額は、令和6年度に比べ、保険給付費が2億4,542万円増加し、地域支援事業費が1億2,927万円減少し、介護保険事業特別会計全体では1億3,490万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口	構成比(%)	第1号被保険者数(A)	認定者数(B)	認定率(%) (B/A)
令和8年3月末	40歳以上64歳以下	30,590	32.73	—	82	—
	65歳以上	※ 30,663	32.81	※ 30,644	4,666	15.23
	65歳以上74歳以下	12,557	13.44	12,557	352	2.80
	75歳以上	18,106	19.37	18,087	4,314	23.85
	合 計	93,468	100.0	—	4,748	—
令和7年3月末	40歳以上64歳以下	30,852	32.73	—	78	—
	65歳以上	※ 30,644	32.51	※ 30,633	4,516	14.74
	65歳以上74歳以下	12,864	13.65	12,866	356	2.77
	75歳以上	17,780	18.86	17,767	4,160	23.41
	合 計	94,270	100.0	—	4,594	—
増減	40歳以上64歳以下	△262	0	—	4	—
	65歳以上	19	0.30	11	150	0.49
	65歳以上74歳以下	△307	△0.21	△309	△4	0.03
	75歳以上	326	0.51	320	154	0.44
	合 計	△802	—	—	154	—

※ 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

2 要介護（要支援）認定者の内訳

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
令和8年 3月末	65歳以上		438	684	1,127	837	694	594	292	4,666
	40歳以上64歳以下		3	13	13	17	15	9	12	82
	合計	人数	441	697	1,140	854	709	603	304	4,748
		割合(%)	9.3	14.7	24.0	18.0	14.9	12.7	6.4	100.0
令和7年 3月末	65歳以上		434	584	1,038	851	709	585	315	4,516
	40歳以上64歳以下		4	13	14	11	20	11	5	78
	合計	人数	438	597	1,052	862	729	596	320	4,594
		割合(%)	9.5	13.0	22.9	18.7	15.9	13.0	7.0	100.0

3 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	9,339,438,660	9,235,020,507	104,418,153
歳 出 総 額 B	9,258,160,888	9,123,256,674	134,904,214
歳入歳出差引額 C(A-B)	81,277,772	111,763,833	△30,486,061
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 E(C-D)	81,277,772	111,763,833	△30,486,061

4 第1号被保険者保険料及び段階別人数（令和8年3月末現在）

所得 段階	対 象 者	基準額 に対する 割合	年額※1 (円)	人数 (人)	割合 (%)
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民 税非課税の者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年 の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入 に係る所得を除く。）※2との合計が80万9 千円以下の者	0.285	17,100	2,480	8.09
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の 課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係 る所得を除く。）との合計が80万9千円を超え 120万円以下の者	0.435	26,100	2,363	7.71
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の 課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係 る所得を除く。）との合計が120万円を超える者	0.685	41,100	1,899	6.20
第4段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村 民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得 金額（年金収入に係る所得を除く。）の合計が 80万9千円以下の者	0.90	54,000	2,741	8.94
第5段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村 民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得 金額（年金収入に係る所得を除く。）の合計が 80万9千円を超える者（基準段階）	1.00	60,000	6,063	19.79
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 120万円未満の者	1.10	66,000	5,668	18.50
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 120万円以上210万円未満の者	1.30	78,000	4,876	15.91
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 210万円以上320万円未満の者	1.50	90,000	2,369	7.73
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 320万円以上420万円未満の者	1.70	102,000	953	3.11
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 420万円以上520万円未満の者	1.75	105,000	463	1.51
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 520万円以上620万円未満の者	1.80	108,000	216	0.70
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 620万円以上720万円未満の者	1.90	114,000	112	0.37
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額 720万円以上の者	2.10	126,000	441	1.44
合 計				30,644	100.00

- ※1 年額は「基準月額(5,000円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)
- ※2 合計所得金額について、長期譲渡所得又は短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。また、第1段階から第5段階で合計所得金額に給与所得が含まれる者は、給与所得から10万円を控除、第6段階以上で合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る雑所得が含まれる者は、これらの合計額から10万円を控除する。

5 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済 (翌年度調定額)	収納率(%) (B/A)	還付未済	不納欠損額
現 年 度 特 別 徴 収	1,762,980,600	1,767,663,700	0	100.27	4,683,100	0
現 年 度 普 通 徴 収	125,191,750	121,572,050	3,891,800	97.11	272,100	0
滞 納 繰 越 分	8,019,760	1,291,860	3,534,960	16.11	40,200	3,233,140
合 計	1,896,192,110	1,890,527,610	7,426,760	99.70	4,995,400	3,233,140
(令和6年度)	1,873,882,010	1,865,619,830	8,028,560	99.56	3,148,800	3,382,420

6 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額(A)	決算額(B)	予算執行率(%) (B/A)
令和7年度	8,809,702,000	8,595,019,695	97.6
令和6年度	8,725,648,520	8,349,600,752	95.7

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
令和7年度	国 庫 負 担 金	25／100(※1)	1,532,278,991	1,637,465,352	105,186,361(返還)
	調 整 交 付 金	20／100(※2)	368,058,000	368,058,000	0
	県 負 担 金	12.5／100(※1) 17.5／100(※2)	1,259,032,763	1,244,189,000	△14,843,763(追加)
	一般会計負担分	12.5／100	1,073,581,444	1,073,581,444	0
	支払基金交付金	27／100	2,318,935,920	2,317,552,000	△1,383,920(追加)
	低所得者保険料 軽 減 繰 入 金	23／100 調整交付金 5％との差額	56,851,800	59,416,500	2,564,700(返還)
	第1号被保険者 保 険 料		1,979,912,637	1,980,020,538 (※3)	107,901 (※4)
	第三者納付金・ 返 還 金	—	6,368,140	6,368,140	0
	合 計	—	8,595,019,695	8,686,650,974	91,631,279(返還)
令和6年度	国 庫 負 担 金	25／100(※1)	1,487,563,723	1,562,155,691	74,591,968(返還)
	調 整 交 付 金	20／100(※2)	377,846,000	377,846,000	0
	県 負 担 金	12.5／100(※1) 17.5／100(※2)	1,223,287,873	1,240,696,000	17,408,127(返還)
	一般会計負担分	12.5／100	1,042,635,229	1,042,635,229	0

支払基金交付金	27/100	2,252,092,095	2,269,049,000	16,956,905(返還)
低所得者保険料 軽減繰入金	23/100 調整交付金 5%との差額	59,432,100	59,556,900(※5)	124,800(返還)
第1号被保険者 保険料		1,898,224,815	1,898,386,315 (※6)	161,500 (※4)
第三者納付金・ 返還金	—	8,518,917	8,518,917	0
合 計	—	8,349,600,752	8,458,844,052	109,243,300(返還)

※1 居宅給付費における負担割合

※2 施設等給付費における負担割合

※3 保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額（令和7年度中の保険給付等支払準備基金の取り崩し分172,176,866円を含む）

※4 翌年度に保険給付等支払準備基金へ積み立てる

※5 令和5年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分（370,900円）を除く

※6 保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額（令和6年度中の保険給付等支払準備基金の取り崩し分115,006,540円を含む）

7 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率 (%) (B/A)
令和7年度	介護予防・生活支援サービス事業費	171,014,000	165,549,550	96.8
	一般介護予防事業費	35,632,000	33,038,760	92.7
	包括的支援事業及び任意事業費	26,159,000	25,241,728	96.5
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	5,569,000	4,066,513	73.0
	その他諸費	504,000	486,542	96.5
	合 計	238,878,000	228,383,093	95.6
令和6年度	介護予防・生活支援サービス事業費	155,408,000	149,539,712	96.2
	一般介護予防事業費	39,643,000	36,342,826	91.7
	包括的支援事業及び任意事業費	167,894,000	163,501,179	97.4
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	9,894,000	7,821,783	79.1
	その他諸費	453,000	443,026	97.8
	合 計	373,292,000	357,648,526	95.8

※令和7年度から地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）、地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業及び任意事業）、生活支援体制整備事業（包括的支援事業（社会保障充実分））は一般会計で実施。

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入（単位：円）

区 分		介護予防・日常生活 支援総合事業費	包括的支援事業費 ・任意事業費	合 計
令和 7 年度	国庫補助金	34,083,333	7,702,282	41,785,615
	調整交付金	8,614,000	—	8,614,000
	県補助金	21,302,083	3,851,140	25,153,223
	一般会計負担分	24,183,767	3,815,051	27,998,818
	支払基金交付金	50,045,726	—	50,045,726
	合 計	138,228,909	15,368,473	153,597,382
令和 6 年度	国庫補助金	35,358,400	65,033,045	100,391,445
	調整交付金	7,950,000	—	7,950,000
	県補助金	22,099,000	32,516,522	54,615,522
	一般会計負担分	22,258,206	31,402,457	53,660,663
	支払基金交付金	48,308,920	—	48,308,920
	合 計	135,974,526	128,952,024	264,926,550

※令和7年度から地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）、地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業及び任意事業）、生活支援体制整備事業（包括的支援事業（社会保障充実分））は重層的支援体制整備事業補助金として一般会計に収入。

(3) 保険者機能強化推進交付金収入（単位：円）

区 分	金 額
令和7年度	7,893,000
令和6年度	7,683,000

(4) 介護保険保険者努力支援交付金収入（単位：円）

区 分	金 額
令和7年度	19,549,000
令和6年度	15,647,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
1 款 総務費		決算額	263,452,608円	
1 項 総務管理費		決算額	217,659,944円	
1 目 一般管理費		決算額	217,659,944円	
1 介護保険総務事務費				
(1) 介護保険事務処理システム改修				
業務名		事業の概要	事業費(円)	
介護保険事務処理システム改修		一般分 介護保険制度の見直しによる介護保険システムの改修に要する経費	一般分 2,420,000 (財源内訳) 国庫支出金(介護保険システム改修事業費補助金) 1,210,000 職員給与費等繰入金 1,210,000	
※財源内訳は、国補助金の精算後の金額を記載した。				
(2) 介護職員入門的研修業務委託				
介護未経験者等が介護に関する基本的知識及び技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への多様な人材の参入を促進した。なお、研修修了後には就労希望の聞き取りをし、就労支援を行った。				
年度	研修期間	受講人数(人)	委託料(円) 備 考	
7	(1回目)9月29日～10月6日(市単独) (2回目)12月4日～12月16日(市単独) (いずれもうち4日間)	(1回目)6 (2回目)8 計 14	667,810 (財源内訳) 県支出金(介護サポーター育成支援事業費補助金) 300,000 職員給与費等繰入金 367,810 (株)東海道シグマ	
6	(1回目)9月17日～9月27日 (2回目)3月4日～3月17日(市単独) (いずれもうち4日間)	(1回目)12 (2回目)8 計 20	(1回目)179,850 (2回目)376,200 計 556,050 (株)東海道シグマ	
2 窓口業務等包括委託				
窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。				
年度	委託料(円)	備 考		
7	20,230,100	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)		
6	19,588,800	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)		
2 項 徴収費		決算額	11,516,280円	
1 目 賦課徴収費		決算額	11,516,280円	
1 介護保険料賦課徴収事務費				
適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。				
(1) 納入通知書発送事務				
市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。				
送付月	令和7年度		令和6年度	
	特別徴収(件)	普通徴収(件)	特別徴収(件)	普通徴収(件)
4月	28,864	1,767	28,926	1,790
7月	29,018	1,107	29,046	1,047

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 65歳到達者への周知		毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。			
年度	送付件数(件)				
7	1,227				
6	1,227				
(3) 介護保険料の減免に関する状況					
低所得者に対する減免					
年度	人数(人)	減免額(円)			
7	1	8,550			
6	1	8,550			
(4) 口座振替利用状況		(単位：件)			
年度	(A)調定件数	(B)口座振替件数	振替実績件数	(B／A) 口座振替利用率(%)	
7	10,100	5,854	5,771	58.0	
6	10,164	5,876	5,760	57.8	
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。					
(5) 不納欠損処分の内訳					
年度	区 分	介護保険法第200条第1項 (処分停止期間中に消滅時効が完成したもの)		介護保険法第200条第1項 (消滅時効が完成したもの)	
7	件数(件)	349		50	
	金額(円)	2,879,100		344,040	
6	件数(件)	363		67	
	金額(円)	3,031,700		350,720	
(6) 滞納処分の執行状況					
年度	預貯金				
	人数 (人)	件数 (件)	金 額(円)		
7	7	25	129,000		
6	6	24	257,900		
3項 介護認定審査会費		決算額 34,276,384円			
1目 介護認定審査会費		決算額 11,395,211円			
1 委員報酬					
介護認定審査会 委員47人（医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成） 8つの合議体（委員6～7人）で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。					
年度	開催回数(回)	審査件数(件)			
7	124	3,733			
6	125	3,515			
2目 介護認定調査費		決算額 22,881,173円			
1 介護認定調査事業					
(1) 介護認定調査					
要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数が多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
調査件数実績		(単位：件)		
年度	職員調査件数	委託調査件数	合 計	
7	3,632	90	3,722	
6	3,438	60	3,498	

(2) 主治医意見書作成依頼

要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いた。

作成依頼件数

(単位：件)

年度	市内診療所	市立総合医療センター	市外医療機関	合 計
7	2,107	874	809	3,790
6	1,999	829	741	3,569

2款 保険給付費	決算額	8,595,019,695円
----------	-----	----------------

1 介護保険給付

保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。

給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区 分		決算額(円)		対前年度比(%)
		令和7年度	令和6年度	
介 護	居 宅	4,916,199,880	4,758,863,001	103.3
	施 設	3,092,596,758	3,029,199,006	102.1
介護予防	居 宅	241,042,780	220,488,982	109.3
高額介護サービス等費		175,642,984	171,954,261	102.1
高額医療合算介護サービス等費		22,611,473	18,168,755	124.5
特定入所者介護サービス等費		141,197,854	145,401,227	97.1
審査支払手数料		5,727,966	5,525,520	103.7
合 計		8,595,019,695	8,349,600,752	102.9

(2) サービス別受給者数と給付費の状況

区 分	受給者数(人)		決算額(円)	
	令和8年3月	令和7年3月	令和7年度	令和6年度
居宅サービス	3,872	3,753	5,157,242,660	4,979,351,983
施設サービス	888	846	3,233,794,612	3,174,600,233

※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。

※特定入所者介護サービス等費は、施設サービスに含まれている。

2 運営指導

保険給付の適正化に繋げるため、市内の介護保険事業所を対象に3年に1回以上の指導を行った。

指導実績

区 分	令和7年度	令和6年度
事業所数	45	40

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
3款 基金積立金		決算額	2, 4 7 7, 4 2 0円			
1項 基金積立金		決算額	2, 4 7 7, 4 2 0円			
1目 保険給付等支払準備基金積立金		決算額	2, 4 7 7, 4 2 0円			
1 保険給付等支払準備基金積立金						
基金の状況						(単位：円)
令和6年度末	令和7年度中増減				令和7年度末	
現在高	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合 計	現在高	
849, 739, 582	161, 500	2, 315, 920	△172, 176, 866	△169, 699, 446	680, 040, 136	
4款 地域支援事業費						
		決算額	2 2 8, 3 8 3, 0 9 3円			
1項 介護予防・生活支援サービス事業費		決算額	1 6 5, 5 4 9, 5 5 0円			
1目 介護予防・生活支援サービス事業費		決算額	1 4 9, 4 0 2, 4 1 5円			
1 訪問型サービス事業						
(1) 総合事業訪問介護						
要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、生活援助及び身体介護を行った。						
区 分	令和7年度		令和6年度			
件数(件)	1, 667		1, 610			
給付額(円)	36, 154, 606		33, 991, 439			
※件数は、毎月の給付費支払件数の合計						
(2) 訪問型介護予防指導事業						
要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を行った。						
区 分	令和7年度		令和6年度			
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)		
栄養改善	2	9	5	7		
口腔機能向上	1	2	1	3		
運動器機能向上	28	94	17	59		
事業費(円)	921, 425		571, 105			
(3) 自立生活支援事業						
要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の家事支援を行い、生活習慣の改善を図った。						
年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先	
7	6	160	160	277, 760	(公社) 島田市シルバー人材センター	
6	6	177	177	293, 643	(公社) 島田市シルバー人材センター	
2 通所型サービス事業						
(1) 総合事業通所介護						
要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練を行った。						
区 分	令和7年度		令和6年度			
件数(件)	3, 979		3, 466			
給付額(円)	81, 118, 570		70, 152, 004			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(2) おでかけデイサービス事業		要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設等で心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行った。					
区 分		令和7年度		令和6年度			
件数(件)		1,574		1,471			
給付額(円)		19,268,932		18,293,878			
事業所数		4		4			
(3) 通所型短期集中予防サービス事業		要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、公民館等で運動機能向上のプログラムを週1回実施した。川根地区居住者については、北部ふれあいセンターまでタクシーで送迎した。 (単位：人)					
年度	教室名	実利用者数	延べ利用者数	1日平均利用者数	委託料(円)	委託先	会 場
7	かなや	26	319	6.5	2,133,166	㈱ニチイ学館	金谷地区生活交流拠点施設
	ろくごう	17	249	5.1	2,130,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	26	395	7.9	2,100,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	69	963		6,363,166		
	送迎事業	18	290	5.8	1,594,490	島田タクシー(有)	
6	かなや	29	396	8.1	1,993,124	㈱ニチイ学館	金谷地区生活交流拠点施設
	ろくごう	29	337	6.8	2,282,600	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	39	529	10.8	2,256,700	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	97	1,262		6,532,424		
	送迎事業	13	196	4.0	861,330	島田タクシー(有)	
運動機能向上のプログラムを実施する各教室に1人ずつ理学療法士を派遣し、利用者に対し個別運動指導を行った。							
年度	派遣回数(回)		委託料(円)		委託先		
7	148		3,543,100		㈱リハライフサポート		
6	148		3,543,100		㈱リハライフサポート		
2目 介護予防ケアマネジメント事業費			決算額 16,147,135円				
1 介護予防ケアマネジメント事業							
要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防・生活支援サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等のケアマネジメントを行った。							
年度	ケアマネジメント件数(件)			事業費(円)			
7	3,423			16,147,135			
6	3,152			15,062,980			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
2項 一般介護予防事業費		決算額	33,038,760円
1目 一般介護予防事業費		決算額	33,038,760円
1 介護予防把握事業			
基本チェックリストにより生活や心身等の状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。 また、地域における通いの場に出てこれられなくなった方や機能低下が見られる方に対して看護師等が指導等を行い、継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いだ。			
区 分		令和7年度	令和6年度
事業対象者決定数(人)		101	91
事業費(円)		363,585	1,463,897
訪問件数(件)		356	471
※令和6年度は自動車購入費を含む。			
2 介護予防普及啓発事業			
(1) 介護予防普及啓発事業			
ア 介護予防普及啓発事業（出前講座、きっかけ講座）			
主に65歳以上の市民に対し、要介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。			
区 分		令和7年度	令和6年度
報償費(円)		24,080	30,600
出前講座	回数(回)	22	20
	延べ参加者数(人)	518	434
きっかけ講座	回数(回)	1	2
	延べ参加者数(人)	17	38
イ 元気・脳力アップ塾			
65歳以上の市民に対し、ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。			
区 分		令和7年度	令和6年度
開催回数(回)		15	15
実参加者数(人)		51	47
委託料(円)		402,476	395,331
(2) 認知症予防普及啓発事業			
ア 脳の健康度テスト・結果説明会			
65歳から84歳までの市民に対し、認知症予防のための講座を実施し、認知症予防に関する知識等の普及を行った。			
		令和7年度	令和6年度
実施回数(回)		16	18
延べ参加者数(人)		226	221
事業費(円)		233,840	177,650
イ 脳の体操教室【令和7年度新規事業】			
脳の健康度テスト実施後の認知症予防に特化した教室を開催し、参加者から好評を得るとともに継続的な参加がみられるなど、認知症予防の推進につながった。			
区 分		令和7年度	
実施回数(回)		25	
延べ参加者数(人)		451	
事業費(円)		429,434	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 地域ふれあい事業	高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等で、ボランティアが中心となつて実施する地域ふれあい事業、保健福祉センターで実施するはなみずきふれあい事業において、活動の支援と普及を行った。			
実施状況				
区 分	令和7年度		令和6年度	
団体数(団体)	49		49	
実施回数(回)	820		841	
延べ参加者数(人)	11,110		11,490	
延べボランティア数(人)	6,312		6,317	
介護予防講話(回)	62		90	
委託料(円)	3,440,100		3,374,600	
委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会		島田市地域ふれあい事業連絡協議会	
(4) パワーリハビリ教室事業	※実施計画書掲載事業 (1-3-1 パワーリハビリ教室事業)			
事業の目的	事業の内容		事業費(円)	備 考
要介護認定を受けていない高齢者を対象に、安全で効果的なマシン運動の機会を提供することで、介護予防を促進し、健康寿命の延伸や自立した生活の維持を目指す。	市内3会場で専用マシンを使用した介護予防教室を実施。令和7年度は、マシン2台を購入し、保健福祉センターの1台を更新、かなうえるの台数を4台から5台へ増設した。		8,515,844 (財源内訳) 国庫支出金(地域支援事業交付金) 681,969 国庫支出金(調整交付金) 170,492 県支出金(地域支援事業交付金) 426,231 支払基金交付金(地域支援事業交付金) 920,658 一般会計繰入金 426,231 一般財源 4,414,263 雑入(受講料収入) 1,476,000	島田市シニアサポーター協議会
評価指標			評価指標に対する考え	
指標名	目標値	実績値	達成度	
教室参加実人数	402人	369人	B	事業拡大に必要な教室体制・人材確保が十分でなく、参加者増加につなげられなかった。今後は、協議会と連携した広報の強化に加え、マシンの計画的な更新・増設を進める。
実施状況				
区 分	令和7年度		令和6年度	
開催回数(回)	600		560	
延べ参加者数(人)	6,333		5,785	
延べサポーター数(人)	4,052		3,987	
委託料(円)	2,014,650		1,952,720	
委託先	島田市シニアサポーター協議会		島田市シニアサポーター協議会	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(5) e スポーツ教室事業			
e スポーツの専門的スキルを身に付けたプロ e スポーツプレイヤー等が体験教室等を実施し、e スポーツを活用した高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進した。			
区 分		令和7年度	令和6年度
体験教室	開催回数(回)	126	123
	延べ参加者数(人)	1,097	1,186
サポート寺子屋	開催回数(回)	32	40
	延べ参加者数(人)	136	279
体験会	開催回数(回)	5	11
	延べ参加者数(人)	31	102
e スポーツルーム開放日	開催回数(回)	91	70
	延べ参加者数(人)	1,415	675
出前講座・その他イベント	開催回数(回)	21	16
	延べ参加者数(人)	496	471
委託料(円)		3,115,921	3,433,380
委託先		(一社) 静岡県 e スポーツ連合	(一社) 静岡県 e スポーツ連合

3 地域リハビリテーション活動支援事業

(1) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職（理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士）が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。おでかけデイサービスや地域の通いの場、総合事業通所介護事業所への指導も行い、通所事業所職員や通所者本人への効果的な運動などを指導し、心身機能の維持向上を図った。

ア 事業費 (単位：円)

令和7年度	令和6年度
3,980,379	4,063,611

イ 介護予防事業への関与状況 (単位：回)

項 目	令和7年度	令和6年度	内 容
介護予防従事者研修	3	3	介護予防事業へ従事する職員等への研修会
ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	277	277	通所型サービス希望者のアセスメント
通所型介護予防事業所・通いの場への指導	96	70	おでかけデイサービスや通いの場等への助言・指導
職員会議支援	12	6	市職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案

ウ 体力測定会

主に65歳以上の高齢者を対象に、介護予防への動機づけと要介護状態の早期介入を図るため、会場を固定せず、集客のある場所（公民館や金融機関等）に出向き、体力測定会を実施した。

区 分	令和7年度	令和6年度
開催回数(回)	1	6
実参加者数(人)	21	112

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
3項 包括的支援事業・任意事業費		決算額	29,308,241円	
1目 包括的支援事業費		決算額	4,066,513円	
1 認知症施策総合支援事業				
(1) 認知症施策推進事業				
ア 認知症対策検討委員会（委員17人）				
認知症サポート医、医師、薬剤師、民生委員、グループホーム職員、デイサービス職員、ケアマネジャー、認知症家族の集い会員の17人の委員で構成する認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。				
開催日	出席者数(人)	内 容		
8月19日	15	令和7年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について、新しい認知症観について意見交換		
2月24日	16	令和7年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、相談しやすい地域づくりについて		
イ 認知症地域支援・ケア向上事業				
医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センター及び市へ配置した。				
区 分	令和7年度	令和6年度		
推進員数(人)	8	9		
ウ 講演会・キャンペーン				
認知症の正しい理解の普及を目的に、市民を対象にVR認知症体験会や映画の上映会を実施した。				
区 分	令和7年度	令和6年度		
実施回数(回)	4	3		
実参加者数(人)	244	136		
エ 認知症家族会				
認知症家族同士の交流を通して、介護者の気分転換や介護負担間の軽減、介護に関する情報交換を行った。				
区 分	令和7年度	令和6年度		
開催回数(回)	12	12		
延べ参加者数(人)	87	103		
オ 認知症本人ミーティング				
認知症当事者同士の交流を通して、当事者の発信の機会の提供や、当事者の孤立・孤独感の軽減を行った。				
区 分	令和7年度	令和6年度		
開催回数(回)	4	4		
延べ参加者数(人)	23	20		
(2) 認知症初期集中支援事業				
認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげるため、チーム員会議を開催し、介護サービスや受診につなげているが、令和7年度は対象となる事案がなかったため、会議を開催しなかった。				
年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)
7	6	6	0	0
6	6	6	4	2

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
2 在宅医療・介護連携推進事業		医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。						
(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置								
区 分	令和7年度		令和6年度					
委託料(円)	1,663,440		1,645,440					
委託先	(一社) 島田市医師会		(一社) 島田市医師会					
ア 委託業務								
相談員1人を配置し、地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の研修・情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、関係市区町村の連携、地域住民への普及啓発を行った。								
イ 相談実績		(単位：件)						
年度	市立総合医療センター	地域包括支援センター	診療所	訪問看護	介護事業所	行政	その他	合 計
7	9	8	15	15	4	16	15	82
6	10	5	17	17	5	28	14	96
(2) 在宅医療推進研修会		医療機関と訪問看護が取り組んでいる島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。						
開催日	出席者数(人)	内 容						
11月4日	55	テーマ「希望に寄り添った在宅看取りについて考える」 ・希望に寄り添った在宅看取りについて考えるための事例紹介 ・意見交換						
(3) 多職種合同研修会		医療職や介護職など様々な専門職が知識の共有や相互業務の理解を深め、連携を強化することを目的に研修会を実施した。						
開催日	出席者数(人)	内 容						
7月18日	26	講演会・グループワーク 「腰痛改善！猫背予防！ストレッチ法！」 ～いつまでも元気な身体を維持するために～ 講師：(株)リハライフサポート 取締役 健康経営エキスパートアドバイザー 理学療法士 柴睦美 氏						
1月15日	33	講演会・グループワーク 「地域から始めるフットケア」 ～足を見る力を高める評価とケア～ 講師：看護師、フットケア指導士、アロマセラピーサロン寿香 浅原寿子 氏 ほか2名						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(4) 連絡会等の開催	市民が安心して在宅生活を送れるよう訪問看護ステーションなどの関係機関が連携することなどを目的に連絡会・研修会を実施し、顔の見える関係の構築を図るなど、連携体制の強化につながった。			
	(単位：回)			
	区 分	令和7年度	令和6年度	
	島田市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3	
	訪問看護ステーション連絡会	6	6	
	訪問看護ステーションと島田市立総合医療センター看護部合同研修会	2	2	
	しまだ看護つなぎ隊研修会	2	2	
(5) 市民普及啓発事業	ア 在宅医療・介護連携推進事業講演会			
	在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした在宅医療・介護連携推進事業講演会を開催した。			
	開催日	会 場	来場者数(人)	内 容
	6月7日	島田市民総合施設 プラザおおるり	278	島田市制施行 20 周年事業 在宅医療・介護連携推進事業講演会 「人と人をつなぐ新しい医療のかたち」 ～在宅医療と社会的処方～ 講 師：(一社) プラスケア 代表理事 川崎市立井田病院 腫瘍内科 部長 西智弘 氏 その他：もしもの安心ノート及びリビング・ウィル島田版の周知
	イ 出前講座等			
	自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。			
	年度	参加者数(人)	開催場所等	
	7	447	市民講演会、市民団体、看護専門学校 ほか	
	6	115	市民団体、看護専門学校 ほか	
(6) ACP 普及啓発セミナー	本人の価値観や希望を尊重し、人生の最終段階における医療やケアなどについて大切な人と話し合う ACP (人生会議) の大切さを広く市民へ周知することを目的にセミナーを実施した。			
	開催日	出席者数(人)	内 容	
	7月14日	40	「人生会議で自分らしい生き方を考える」 ～もしものときのために大切な準備しませんか～ 講師：(株)リハライフサポート 副社長 小原智永 氏	
	9月19日	18	「人生会議をしてみませんか」 ～これからの人生を豊かにするために～ 講師：島田市立総合医療センター 緩和ケア認定看護師 織田雅子 氏 訪問看護認定看護師 宮下宝子 氏	
	11月29日	41	「人生会議のはじめの一步」 ～自分の大事にしたい気持ちを考え、伝えよう～ 講師：(株)リハライフサポート 副社長 小原智永 氏	
	2月23日	33	「病と共に、今を私らしく生きる」 ～迷う心に寄り添う緩和ケア～ 講師：ゆきはな診療所 院長 白石好 氏	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
(7) リビング・ウイルの配付状況	不慮の事故や病気の悪化などの「もしものとき」の医療・ケアについて、本人が生前の意思表示を行えるよう事前指示書（リビング・ウィル）の様式を作成し、講座や高齢者あんしんセンター窓口での配布により普及啓発を行った。 <table border="1"> <tr> <th>年度</th><th>配付数(枚)</th><th>配付場所等</th></tr> <tr> <td>7</td><td>145</td><td>出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか</td></tr> <tr> <td>6</td><td>173</td><td>出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか</td></tr> </table>		年度	配付数(枚)	配付場所等	7	145	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか	6	173	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか
年度	配付数(枚)	配付場所等									
7	145	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか									
6	173	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか									
3 地域ケア会議推進事業	高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、地域づくりの観点から一般介護予防事業を始めとした事業の評価を行い、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策につなげるため会議を開催した。また、自立支援型地域ケア会議や在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会などを開催した。										
(1) 地域ケア会議	介護保険サービスの事業者や医師及び学識経験者等の委員で構成されている。地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業を全体的に評価し、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策へつなげることを目的に、会議を開催した。 <table border="1"> <tr> <th>開催日</th><th>出席者数(人)</th><th>内 容</th></tr> <tr> <td>10月7日</td><td>13</td><td>「島田市介護保険事業に関する主な取り組みについて」 「高齢者の孤立・孤独に対する早期発見・早期対応について」</td></tr> <tr> <td>3月10日</td><td>12</td><td>「総合事業の現状について」 「高齢者の孤立・孤独に対応するために」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等</td></tr> </table>		開催日	出席者数(人)	内 容	10月7日	13	「島田市介護保険事業に関する主な取り組みについて」 「高齢者の孤立・孤独に対する早期発見・早期対応について」	3月10日	12	「総合事業の現状について」 「高齢者の孤立・孤独に対応するために」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等
開催日	出席者数(人)	内 容									
10月7日	13	「島田市介護保険事業に関する主な取り組みについて」 「高齢者の孤立・孤独に対する早期発見・早期対応について」									
3月10日	12	「総合事業の現状について」 「高齢者の孤立・孤独に対応するために」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等									
(2) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議	個別困難事例を検討する個別地域ケア会議、地域課題について検討する小地域会議に出席し、支援を行った。 (単位：回) <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr> <tr> <td>個別地域ケア会議</td><td>37</td><td>22</td></tr> <tr> <td>小地域ケア会議</td><td>13</td><td>7</td></tr> </table>		区分	令和7年度	令和6年度	個別地域ケア会議	37	22	小地域ケア会議	13	7
区分	令和7年度	令和6年度									
個別地域ケア会議	37	22									
小地域ケア会議	13	7									
(3) 自立支援型地域ケア会議	個別事例を選定し、介護予防と自立支援の視点から理学療法士等の専門職の助言により、高齢者の機能の維持・向上を図るとともに、参加者の資質向上を図るため会議を開催した。 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr> <tr> <td>開催回数(回)</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr> <td>事例検討数(件)</td><td>21</td><td>23</td></tr> </table>		区分	令和7年度	令和6年度	開催回数(回)	12	12	事例検討数(件)	21	23
区分	令和7年度	令和6年度									
開催回数(回)	12	12									
事例検討数(件)	21	23									
(4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会	在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会を開催した。 <table border="1"> <tr> <th>開催日</th><th>出席者数(人)</th><th>内 容</th></tr> <tr> <td>1月27日</td><td>9</td><td>島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACPの普及啓発事業について ほか</td></tr> </table>		開催日	出席者数(人)	内 容	1月27日	9	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACPの普及啓発事業について ほか			
開催日	出席者数(人)	内 容									
1月27日	9	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACPの普及啓発事業について ほか									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
2目 任意事業費		決算額 25,241,728円				
1 家族介護支援事業						
(1) 家族介護者交流事業						
日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。						
年度	事業の概要		参加人数(人)		委託料(円)	委託先
7	リフレッシュ旅行（山梨県 ハイジの村） 実施日：10月7日		12		990,000	労働者協同組 合法人ほっと 会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催		100			
	家族介護教室 2回開催（各2日間）		第1回	20		
			第2回	15		
	合 計		147			
6	リフレッシュ旅行（愛知県 蒲郡温泉、豊川稲荷） 実施日：11月21日		17		990,000	(福)島田市社 会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催		65			
	家族介護教室 2回開催（各2日間）		第1回	20		
			第2回	18		
	合 計		120			
(2) 認知症高齢者見守り事業						
地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を目的として、以下の事業を実施し、認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援した。						
区 分	令和7年度	令和6年度				
事業費(円)	19,091	15,200				
ア 徘徊高齢者等事前登録事業						
認知症により行方不明となるおそれのある高齢者等の情報を事前に登録し、警察や地域包括支援センターと情報共有することで、行方不明となった際に速やかな発見・保護につなげた。						
区 分	令和7年度	令和6年度				
登録者数(人)	55	50				
イ 認知症高齢者等位置探索サービス利用補助金交付事業						
徘徊高齢者等事前登録事業に登録された方がGPSを利用する場合に補助金を交付し、速やかな発見・保護につなげた。						
区 分	令和7年度	令和6年度				
利用者数(人)	2	1				
補助額(円)	17,091	7,700				
2 成年後見制度利用支援事業						
認知症等により判断能力が不十分で、親族が申立てを行えない場合に、成年後見の市長申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払う報酬の助成を行った。						
区 分	令和7年度		令和6年度			
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
市長申立て	5	49,250	13	130,612		
報酬助成	26	5,667,835	23	4,634,160		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
3 地域自立生活支援事業							
(1) 介護相談員派遣事業							
介護相談員 9 人を市内の介護保険事業所等へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、事業所職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。							
ア 介護保険事業所等への派遣							
介護相談員が介護保険事業所を訪問することで利用者との信頼関係を築き、事業所のサービスの質の確保、向上に寄与した。							
区 分		令和7年度	令和6年度				
派遣事業所数		75	65				
(2) 高齢者配食サービス事業							
調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事（昼食）を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。							
ア 島田・金谷地区							
実施内容		委託料		利用料		委託先	
週6回(月～土曜日)		1食当たり ごはんセット 555円 おかずのみ 528円		1食当たり ごはんセット 330円 おかずのみ 280円		(株)シニアライフクリエイト	
イ 川根地区							
実施内容		委託料		利用料		委託先	
週6回(月～土曜日)		1食当たり ごはんセット 933円 おかずのみ 868円		1食当たり ごはんセット 350円 おかずのみ 290円		笹ゆり さくら茶屋 麦の会	
		ごはんセット 850円 おかずのみ 790円		ごはんセット 350円 おかずのみ 290円		民宿ふくい	
ウ 利用者数・支出額							
区 分		令和7年度			令和6年度		
		島田・金谷	川根	合 計	島田・金谷	川根	合 計
実利用者数(人)		218	19	237	211	18	229
延べ配食数(食)	ごはんセット	15,926	1,012	16,938	13,648	882	14,530
	おかずのみ	12,721	1,097	13,818	11,025	1,013	12,038
委託料(円)		15,601,248	1,865,933	17,467,181	12,840,963	1,683,392	14,524,355
利用料(円)		8,817,460	672,330	9,489,790	7,590,840	602,470	8,193,310
市負担額(円)		6,783,788	1,193,603	7,977,391	5,250,123	1,080,922	6,331,045
4 認知症サポーター養成事業							
小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。							
区 分		令和7年度	令和6年度				
実施回数(回)		26	21				
延べ参加者数(人)		823	706				
事業費(円)		133,022	80,910				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5款 保健福祉事業費	決算額 17,857,514円
1項 保健福祉事業費	決算額 17,857,514円
1目 保健福祉事業費	決算額 17,857,514円

1 家族介護支援事業

(1) 家族介護用品支給事業

在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。

区 分	令和7年度	令和6年度
支給人数(人)	707	699
家族介護用品支給費(円)	17,136,028	16,749,392

※1人当たり支給上限額 3,000円/月

2 高齢者外出支援サービス支援事業

住民主体のサービスとして実施される外出支援サービスの取組について、その安全性や継続性を高めるため、運営費の一部について補助金による助成を実施した。運営費の内訳は、保険料、燃料費、コーディネーター（サービス調整役）の人件費相当額である。

区 分	令和7年度	令和6年度
補助額(円)	263,000	301,000
補助件数(件)	4	4

介護サービス事業

介護サービス

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業及び医療保険訪問看護事業を実施した。また、機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう、居宅介護支援事業所を併設し運営した。

歳入は、令和6年度に比べ、介護サービス収入が4.2%の減、医療訪問看護収入が45.9%の増となり、医療訪問看護の占める割合が高くなっている。また、医療依存度の高い終末期等の利用者は短期間で利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況である。

決算の状況

(単位：円)

区 分			令和7年度	令和6年度	増減
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	41,419,726	43,253,217	△1,833,491
		医療訪問看護収入	28,702,018	19,678,478	9,023,540
		受託訪問看護収入	1,503,371	720,000	783,371
		一般会計繰入金	14,578,000	0	14,578,000
		繰越金	1,091,983	6,043,948	△4,951,965
		諸収入	142,945	578,139	△435,194
		寄附金	100,000	0	100,000
		県支出金	160,000	217,000	△57,000
		合 計	87,698,043	70,490,782	17,207,261
	歳 出	総務費	74,422,638	63,742,026	10,680,612
		訪問看護事業費	5,859,550	5,641,935	217,615
		居宅介護支援事業費	15,740	14,838	902
		合 計	80,297,928	69,398,799	10,899,129
翌年度繰越金			7,400,115	1,091,983	6,308,132

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
1 款 総務費		決算額	74,422,638円					
1 項 総務管理費		決算額	74,422,638円					
1 目 一般管理費		決算額	74,422,638円					
1 職員給与費 職員人件費：74,422,638円 ※看護師6人、理学療法士1人、会計年度任用職員看護師1人、会計年度任用職員介護支援専門員1人、 会計年度任用職員相談員1人								
2 款 訪問看護事業費		決算額	5,859,550円					
1 項 訪問看護事業費		決算額	5,859,550円					
1 目 訪問看護事業費		決算額	5,859,550円					
1 介護保険訪問看護事業 訪問看護利用延べ件数は増加。近年、市内の在宅診療専門医療機関の開業や病院の入院期間の短縮の影響で、訪問看護の需要が増加し、民間の訪問看護事業所も新設されている。比較的状态の安定した介護、又はリハビリ目的の介護予防の利用者が増えている。また、市内医療機関の主治医割合は94.4%と大半を占める。								
(1) 事業実績								
内 容		令和7年度	令和6年度	増 減				
介護訪問看護利用者実数(人)		125	111	14				
介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,879	3,833	46				
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,021	3,330	△309				
	予防訪問看護利用延べ件数(件)	858	503	355				
介護訪問看護費収入合計(円)		36,578,946	37,488,052	△909,106				
内 訳	介護訪問看護療養費(円)	30,560,714	34,044,084	△3,483,370				
	予防訪問看護療養費(円)	5,649,285	3,251,220	2,398,065				
	自費利用料(円)	368,947	192,748	176,199				
訪問看護業務従事職員数(人)		8	8	0				
(2) 主治医内訳 (単位：人、%)								
年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合 計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
7	26	20.8	92	73.6	7	5.6	125	100.0
6	24	21.6	83	74.8	4	3.6	111	100.0
(3) 24時間緊急対応数								
年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳				
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)			
7	125	99	278	184	94			
6	111	85	381	173	208			
(4) 在宅看取り数								
年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)					
7	27	22	81.5					
6	19	16	84.2					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
2 医療保険訪問看護事業								
訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患等の者に対しては医療保険が適用される。医療依存度が高い利用者は、状態が変化しやすいことから利用者1人当たりの訪問回数は増加している。また、市内医療機関の主治医割合は75.6%と多くを占めている。24時間緊急対応は、利用者全員が同意の上登録している。								
(1) 事業実績								
内 容		令和7年度	令和6年度	増 減				
医療訪問看護利用者実数(人)		86	61	25				
医療訪問看護利用延べ件数(件)		2,324	1,698	626				
医療訪問看護事業収入(円)		28,702,018	19,678,478	9,023,540				
内 訳	訪問看護療養費(円)	28,438,148	19,553,358	8,884,790				
	自費利用料(円)	263,870	125,120	138,750				
訪問看護業務従事職員数(人)		8	8	0				
(2) 主治医内訳 (単位：人、%)								
年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合 計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
7	9	10.5	56	65.1	21	24.4	86	100.0
6	7	11.5	38	62.3	16	26.2	61	100.0
(3) 24時間緊急対応数								
年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳				
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)			
7	86	69	202	144	58			
6	61	45	143	91	52			
(4) 在宅看取り数								
年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)					
7	39	35	89.7					
6	20	18	90.0					
3款 居宅介護支援事業費		決算額	15,740円					
1項 居宅介護支援事業費		決算額	15,740円					
1目 居宅介護支援事業費		決算額	15,740円					
1 居宅介護支援事業								
介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションに併設しており、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い終末期等の利用者が多い。								
令和6年度に比べ計画作成件数、利用者実数ともに減少した。								
(1) 事業実績								
内 容		令和7年度	令和6年度	増 減				
介護予防支援計画作成件数(件)		12	24	△12				
居宅介護支援計画作成件数(件)		359	436	△77				
利用者実数(人)		52	64	△12				
居宅介護支援費収入(円)		4,840,780	5,765,165	△924,385				
内 訳	予防給付費(円)	48,720	97,440	△48,720				
	介護給付費(円)	4,792,060	5,667,725	△875,665				
介護支援専門員数(人)		1	1	0				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(2) 要介護度別計画作成件数		(単位：件、%)							
年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7	件数	0	12	75	104	76	57	47	371
	構成比	0.0	3.2	20.2	28.0	20.5	15.4	12.7	100.0
6	件数	4	20	78	133	106	70	49	460
	構成比	0.9	4.3	17.0	28.9	23.0	15.2	10.7	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の賦課・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格確認書等の引渡し業務・保険料徴収業務を行う。

医療費のうち、自己負担額を除き、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1）、約4割を後期高齢者支援金（現役世代の保険料）が負担し、残り約1割を被保険者が保険料として負担する。

被保険者数については、令和7年度末で1万8,139人となり、前年度と比較して321人増加した。

保険料収入については、現年度分は、特別徴収が8億5,738万7,800円（収納率100.14%）、普通徴収が5億6,259万5,471円（収納率99.12%）、合計14億1,998万3,271円（収納率99.73%）で、前年度比1億786万9,771円の増となった。滞納繰越分については、341万8,900円（収納率68.39%）で、前年度比26万2,536円の増となった。

1 被保険者加入状況

（単位：人）

自己負担割合	所得区分	令和7年度末	令和6年度末	増 減
3割	現役並みⅢ	203	175	28
	現役並みⅡ	207	153	54
	現役並みⅠ	905	872	33
	小 計	1,315	1,200	115
2割	一般Ⅱ	4,067	3,613	454
1割	一般Ⅰ	7,454	7,674	△220
	低所得者Ⅱ	3,726	3,657	69
	低所得者Ⅰ	1,577	1,674	△97
	小 計	12,757	13,005	△248
合 計		18,139	17,818	321

2 後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円）

徴収区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	856,187,600	857,387,800	0	△1,200,200	100.14
	普通徴収	567,592,300	562,595,471	0	4,996,829	99.12
	小 計	1,423,779,900	1,419,983,271	0	3,796,629	99.73
	(令和6年度)	1,315,135,900	1,312,113,500	4,300	3,018,100	99.77
滞納繰越分	普通徴収	4,998,832	3,418,900	312,100	1,267,832	68.39
	(令和6年度)	4,416,396	3,156,364	175,200	1,084,832	71.47
合 計		1,428,778,732	1,423,402,171	312,100	5,064,461	99.62
(令和6年度)		1,319,552,296	1,315,269,864	179,500	4,102,932	99.68
督促手数料		0	0	0	0	—
延滞金		177,500	177,500	0	0	100.00

※収入済額には、還付未済額を含み、収納率は収入済額／調定額で算出。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 7 5 7, 1 5 4, 4 7 8円																		
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 7 5 7, 1 5 4, 4 7 8円																		
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 7 5 7, 1 5 4, 4 7 8円																		
1 後期高齢者医療広域連合負担金 静岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。 (単位：円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費負担金</td><td>39,307,000</td><td>41,427,000</td></tr> <tr> <td>保険料等負担金（保険料負担金）</td><td>1,420,787,700</td><td>1,313,490,408</td></tr> <tr> <td>保険料等負担金（基盤安定負担金）</td><td>295,128,778</td><td>294,468,795</td></tr> <tr> <td>過年度保険料負担金</td><td>1,931,000</td><td>3,976,800</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,757,154,478</td><td>1,653,363,003</td></tr> </tbody> </table>			区 分	令和7年度	令和6年度	事務費負担金	39,307,000	41,427,000	保険料等負担金（保険料負担金）	1,420,787,700	1,313,490,408	保険料等負担金（基盤安定負担金）	295,128,778	294,468,795	過年度保険料負担金	1,931,000	3,976,800	合 計	1,757,154,478	1,653,363,003
区 分	令和7年度	令和6年度																		
事務費負担金	39,307,000	41,427,000																		
保険料等負担金（保険料負担金）	1,420,787,700	1,313,490,408																		
保険料等負担金（基盤安定負担金）	295,128,778	294,468,795																		
過年度保険料負担金	1,931,000	3,976,800																		
合 計	1,757,154,478	1,653,363,003																		

公 営 企 業 会 計

水道事業

水道

令和 7 年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度の業務量は、年間配水量12,094,015 m^3 、1 日平均配水量33,134 m^3 であった。また、有収水量は8,475,245 m^3 であり、前年度に比べ減少した一方、配水量は増加したことから、配水量に対する有収水量の率（有収率）は70.1%で、前年度と比べ2.7ポイント減少した。給水戸数は、令和 8 年 3 月31日現在34,567戸であり、前年度に比べ181戸の増となった。

主要な建設改良事業は、谷口中河線配水管布設工事等の布設工事により、延長424.4mの管路を新設するとともに、旧初大柳線ほか2路線送水管布設工事等の布設替工事により、延長1,279.6mの管路を更新した。また、民間事業等により布設された延長1,096.6mの管路を受贈した。

収益的収支（税抜）は、事業収益は12億760万円、事業費用は11億5,801万円で、当年度純利益は4,959万円となった。事業収益の92.2%を占める給水収益は、前年度と比べ757万円の減額となった。また、水道管路の漏水対応に係る修繕費の増加を主な要因として、営業費用は前年度と比べ1,081万円の増額となった。なお、市議会の議決を経て、当年度純利益の一部を将来の更新工事の財源とする予定である。

資本的収支（税込）は、資本的収入は 3 億949万円で、主な内訳は企業債の借入れ及び統合前簡易水道事業債の元金償還に伴う一般会計からの出資金である。また、建設改良費及び企業債償還金である資本的支出は 7 億7,259万円で、前年度に比べ5,695万円の増額となった。建設改良工事の結果、令和 7 年度末の管路延長は423km、水道施設を含む償却資産は166億円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億6,310万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,891万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億1,419万円及び建設改良積立金 1 億円で補填した。

経営成績では、純利益を計上したものの、施設や管路の老朽化が進行しており、定期的に設備等を更新し続けるためには、経営の安定が不可欠である。こうした中、水道料金等審議会の審議、答申を踏まえ、令和 8 年 2 月市議会定例会において、島田市水道事業給水条例の一部改正を行い、令和 9 年 4 月からの料金改定を予定している。

水道水は市民生活に欠かせないものであり、利用者がいる限り、管路や施設を維持していく必要がある。水道ビジョンに掲げる『将来へつなぐ 安全で信頼できる し までの水道』のもと、今後も水道事業の健全運営に努めていく。

最後に、令和 7 年度末に、島田市水道事業給水条例第38条の 2 に基づき、調定件数 9 件、合計21,719円について、債権放棄のうえ不納欠損処分を行った。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減に加え、修繕費の増などによる営業費用の増に伴い、前年度比2.25ポイント減の104.28%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.18ポイント減の102.76%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

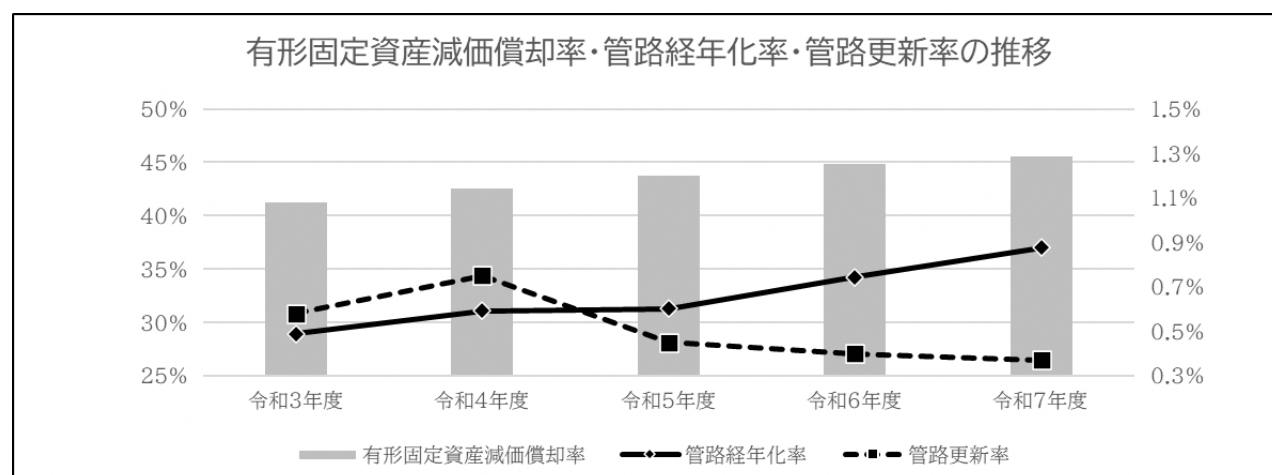
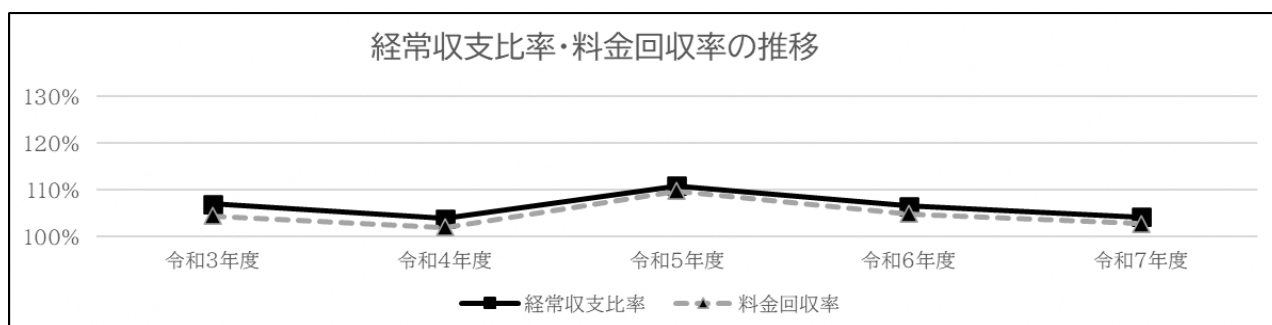
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.78ポイント増の45.58%となり、管路・施設等の老朽化が進行していることを示している。

管路について、布設及び布設替工事による管路更新を3,150.2m行い、4,203.3mの管路を撤去したが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.75ポイント増の36.98%と上昇を抑えられていない。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.03ポイント減の0.37%となっている。

今後も、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な更新を行っていく考えである。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	107.05%	103.88%	110.86%	106.53%	104.28%
料金回収率	104.52%	102.08%	109.79%	104.94%	102.76%
有形固定資産減価償却率	41.18%	42.55%	43.72%	44.80%	45.58%
管路経年化率	28.94%	31.06%	31.25%	34.23%	36.98%
管路更新率	0.58%	0.75%	0.45%	0.40%	0.37%



(3) 議会議決事項

議決番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
報告第6号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)	令和7年6月19日	令和7年7月3日 (報 告)
認定第8号	令和6年度島田市水道事業会計決算 の認定について	令和7年8月27日	令和7年9月30日 (認 定)
議決第63号	島田市水道事業給水条例の一部を改 正する条例について	令和7年8月27日	令和7年9月30日 (原案可決)
議決第65号	令和6年度島田市水道事業会計未処 分利益剰余金の処分について	令和7年8月27日	令和7年9月30日 (原案可決)
報告第19号	専決処分の報告について(島田市水 道布設工事監督者の配置基準及び資 格基準並びに水道技術管理者の資格 基準に関する条例の一部を改正する 条例)	令和7年11月20日	令和7年12月5日 (報 告)
議決第16号	令和8年度島田市水道事業会計予算	令和8年2月16日	令和8年3月25日 (原案可決)
議決第27号	島田市水道事業給水条例の一部を改 正する条例について	令和8年2月16日	令和8年3月25日 (原案可決)

(4) 行政官庁認可事項

件 名	申請先	申請年月日	同意(認可) 年月日	同意(認可) 番号	備 考
令和7年度 起債協議申請	静岡県 知 事	令和7年 7月25日	令和7年 8月22日	総市 第355号-12	上水道事業債 同意額250,000千円

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

年 度 種 別	一 般 行 政 職			会計年度任用職員		計
	事 務	技 術	計	事 務	計	
令和7年度	11	6	17	1	1	18
令和6年度	10	6	16	1	1	17
増 減	1	0	1	0	0	1

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
川口浄水場整備工事	電気計装設備工 N=1 箇所 場内整備工 N=1 基 ほか	49,665,000	R 7. 5. 30	大河原建設(株)
県道島田川根線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=0.9m H P P E φ75 L=158.2m ほか	14,146,000	R 7. 7. 28	(株)中林建設
鎌塚6号線排泥管設置工事	排泥管φ100 一式	440,000	R 7. 7. 29	山本管工
阪本配水池高区配水ポンプ更新工事	ポンプ取替工 N=2 台	3,894,000	R 7. 9. 10	(株)磯村 静岡営業所
稲荷浄水場送水ポンプ2号・4号高圧コンデンサ更新工事	高圧コンデンサ更新工 N=2 台	9,570,000	R 8. 3. 12	(株)明電エンジニアリング 静岡支店
南1号・南6号水源UPS装置更新工事	UPS装置更新工 N=2 台	990,000	R 7. 12. 19	(株)磯村 静岡営業所
中河町八指線配水管継手補強工事	継手補強工 D I P φ600 L=190.7m	70,059,000	R 7. 12. 4	(株)グロージオ
西向島線配水管布設替工事	H P P E φ100 L=173.9m H P P E φ75 L=22.1m ほか	22,308,000	R 7. 12. 2	大井建設(株)
南6号水源次亜塩素酸ナトリウム注入ポンプ及び軟水装置更新工事	次亜注入ポンプ更新工 N=2 台 軟水装置更新工事 N=1 台	4,950,000	R 7. 9. 10	(株)磯村 静岡営業所
旧初大柳線ほか2路線送水管布設替工事	D I P φ200 L=195.5m D I P φ150 L=283.8m	45,881,000	R 7. 12. 19	(株)丸紅
向谷山根線ほか4路線送水管継手補強工事	継手補強工 D I P φ400 L=350.9 m	72,545,000	R 8. 1. 28	(株)杉本組
県道島田大井川線配水管布設工事	H P P E φ100 L=154.9m 消火栓設置工 N=1 基	8,745,000	R 7. 10. 16	(株)アーク東海
県道島田川根線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=101.4m H P P E φ100 L=140.4m	28,567,000	R 8. 3. 25	三友クリエイト(株)
県道島田吉田線配水管止水工事	不断水止水工 N=1 箇所	1,991,000	R 7. 9. 17	(株)ケンコー
向谷元町地内旧減圧弁撤去工事	既設減圧弁撤去工 N=1 基 D I P φ250 L=12.9m ほか	47,542,000	R 8. 1. 30	(株)杉本組
川崎街道踏切配水管止水工事	不断水止水工 N=1 箇所 給水切替工 N=1 箇所	3,047,000	R 7. 12. 22	(株)ケンコー
栗原水源地取水口取替工事	取水口取替工 N=1 箇所	1,345,560	R 7. 9. 24	萩下建設(株)
旗指配水池制御盤更新工事	制御盤更新工 N=1 面	44,990,000	R 8. 3. 10	(株)磯村 静岡営業所
初倉1号及び南10号水源井戸浚渫工事	井戸浚渫工 N=2 箇所 ポンプ更新工 N=2 台	12,320,000	R 8. 2. 9	内田鑿泉(株)
矢崎1号線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=17.0m	8,085,000	R 8. 1. 30	興和建設(株)
県道藤枝天竜線配水管布設替工事	H P P E φ40 L=18.5m	2,970,000	R 8. 2. 16	マルキ建設(株)
大川町横井線配水管布設替工事	H P P E φ150 L=57.0m 給水工 N=2 箇所	15,983,000	R 8. 3. 19	興和建設(株)
栃下加圧ポンプユニット取替工事	加圧ポンプユニット取替工 N=1 台	1,997,600	R 8. 2. 10	日将(株)
南9号水源及び南1号水源次亜塩素酸ナトリウム注入ポンプ及び軟水装置更新工事	次亜注入ポンプ更新工 N=3 台 軟水装置更新工 N=1 台	7,370,000	R 8. 3. 24	(株)磯村 静岡営業所
川口加圧ポンプユニット取替工事	加圧ポンプユニット取替工 N=1 台	1,953,600	R 8. 2. 10	日将(株)

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
家山第一水源水中ポンプ取替工事	水中ポンプ取替工 N=1台	2,475,000	R 8. 2. 10	日将㈱
谷口中河線配水管布設工事	H P P E φ 50 L=269.6m 給水工 N=7箇所	10,241,000	R 8. 3. 27	㈱丸紅
稲荷浄水場次亜塩素酸ナトリウム貯留槽No. 2 更新工事	次亜塩素酸ナトリウム貯留槽更新工 N=1基	5,445,000	R 8. 3. 24	㈱磯村 静岡営業所
第四小学校西線配水管布設替工事	H P P E φ 75 L=25.2m	3,927,000	R 8. 3. 26	浜建工業(株)
駅西陸橋側道二号線配水管仕切弁設置工事	不断水止水工 N=1箇所	2,035,000	R 8. 3. 17	㈱ケンコー
駅西陸橋側道一号線配水管仕切弁設置工事	不断水止水工 N=1箇所	2,013,000	R 8. 3. 17	㈱ケンコー
横井町鉄道沿線配水管布設替工事	H P P E φ 75 L=10.2m H P P E φ 50 L=3.6m	2,156,000	R 8. 3. 25	㈱ケンコー
相賀送水ポンプ場No. 1 ポンプ取替工事	送水ポンプ取替工 N=1台	3,806,000	R 8. 3. 24	㈱磯村 静岡営業所
駅西陸橋側道二号線配水管布設替工事	H P P E φ 50 L=22.1m	946,000	R 8. 3. 13	㈱ケンコー
月坂8号線添架管布設替工事	W E E T φ 100 L=8.1m	1,914,000	R 8. 3. 30	㈱太田
計		516,312,760		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		3	1,367,300	
配水管修理工事		24	7,295,860	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水修理工事	分水栓	8	2,220,350	
	止水栓	33	4,631,657	
	給水管	107	13,027,942	
	小計	148	19,879,949	
メーター取替工事	口径13mm	446	1,018,804	
	口径20mm	1,053	5,408,727	
	口径25mm	27	143,000	
	口径30mm	4	36,059	
	口径40mm	9	92,120	
	口径50mm	6	193,093	
	口径75mm	1	44,000	
	口径100mm			
	口径150mm			
	小計	1,546	6,935,803	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増 減	比率(%)
年度末給水人口	75,294 人	76,039 人	△ 745	△ 1.0
年度末給水戸数	34,567 戸	34,386 戸	181	0.5
年間配水量	12,094,015 m ³	11,725,950 m ³	368,065	3.1
一日平均配水量	33,134 m ³	32,126 m ³	1,008	3.1
一日最大配水量	34,771 m ³	33,951 m ³	820	2.4
年間有収水量	8,475,245 m ³	8,536,375 m ³	△ 61,130	△ 0.7
一日平均有収水量	23,220 m ³	23,387 m ³	△ 167	△ 0.7
有収率	70.1 %	72.8 %	△ 2.7	-

(2) 事業収入に関する事項

() 書は税込決算額

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,229,188,959)	%	(1,237,452,525)	%	(△8,263,566)	%
	1,117,851,487	92.6	1,125,358,467	92.2	△7,506,980	△0.7
給水収益	(1,224,723,659)		(1,233,045,835)		(△8,322,176)	
	1,113,386,187	92.2	1,120,951,777	91.8	△7,565,590	△0.7
その他営業収益	(4,465,300)		(4,406,690)		(58,610)	
	4,465,300	0.4	4,406,690	0.4	58,610	1.3
営業外収益	(90,806,929)		(97,025,412)		(△6,218,483)	
	89,745,074	7.4	95,659,883	7.8	△5,914,809	△6.2
受取利息及び 配当金	(865,383)		(98,908)		(766,475)	
	865,383	0.1	98,908	0.0	766,475	774.9
他会計補助金	(3,508,042)		(3,736,458)		(△228,416)	
	3,508,042	0.3	3,736,458	0.3	△228,416	△6.1
長期前受金戻入	(74,490,738)		(77,944,471)		(△3,453,733)	
	74,490,738	6.1	77,944,471	6.4	△3,453,733	△4.4
雑 収 益	(11,942,766)		(15,245,575)		(△3,302,809)	
	10,880,911	0.9	13,880,046	1.1	△2,999,135	△21.6
消費税及び地方消費税 還付金						
計	(1,319,995,888)		(1,334,477,937)		(△14,482,049)	
	1,207,596,561	100.0	1,221,018,350	100.0	△13,421,789	△1.1

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(1,189,787,530) 1,129,971,765	% 97.6	(1,176,488,691) 1,119,161,881	% 97.7	(13,298,839) 10,809,884	% 1.0
原水及び浄水費	(536,542,079) 490,489,109	 42.3	(527,685,316) 482,827,638	 42.1	(8,856,763) 7,661,471	 1.6
配水及び給水費	(108,767,107) 103,550,513	 8.9	(117,584,509) 112,465,913	 9.8	(△8,817,402) △8,915,400	 △ 7.9
業 務 費	(69,459,657) 63,145,161	 5.5	(65,016,331) 59,105,770	 5.2	(4,443,326) 4,039,391	 6.8
総 係 費	(70,705,627) 69,095,922	 6.0	(62,956,296) 61,516,321	 5.4	(7,749,331) 7,579,601	 12.3
減価償却費	(385,424,353) 385,424,353	 33.3	(392,294,658) 392,294,658	 34.2	(△6,870,305) △6,870,305	 △ 1.8
資産減耗費	(18,888,707) 18,266,707	 1.6	(10,951,581) 10,951,581	 1.0	(7,937,126) 7,315,126	 66.8
営業外費用	(30,668,293) 28,035,045	 2.4	(37,177,272) 26,966,092	 2.3	(△6,508,979) 1,068,953	 4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	(27,978,846) 27,978,846	 2.4	(26,873,080) 26,873,080	 2.3	(1,105,766) 1,105,766	 4.1
雑 支 出	(4,147) 56,199	 0.0	(43,592) 93,012	 0.0	(△39,445) △36,813	 △ 39.6
消費税及び 地方消費税	(2,685,300)		(10,260,600)		(△7,575,300)	
計	(1,220,455,823) 1,158,006,810	 100.0	(1,213,665,963) 1,146,127,973	 100.0	(6,789,860) 11,878,837	 1.0

ロ 給水原価構成比率

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	123,580,664	11.4	14.58	121,803,028	11.4	14.27	1,777,636	1.5
支払利息	27,978,846	2.6	3.30	26,873,080	2.5	3.15	1,105,766	4.1
減価償却費	385,424,353	35.6	45.48	392,294,658	36.7	45.95	△ 6,870,305	△ 1.8
動力費	95,034,580	8.8	11.21	94,556,082	8.9	11.08	478,498	0.5
修繕費	46,285,648	4.3	5.46	31,280,386	2.9	3.66	15,005,262	48.0
材料費	749,870	0.1	0.09	844,558	0.1	0.10	△ 94,688	△ 11.2
委託料	213,488,084	19.7	25.19	212,733,047	19.9	24.92	755,037	0.4
受水費	216,237,472	19.9	25.51	216,627,840	20.3	25.38	△ 390,368	△ 0.2
その他	49,227,293	4.5	5.81	49,115,294	4.6	5.75	111,999	0.2
小計(A)	1,158,006,810		136.63	1,146,127,973		134.26	11,878,837	1.0
長期前受金戻入(B)	74,490,738	6.9	8.79	77,944,471	7.3	9.13	△ 3,453,733	△ 4.4
計 (A)-(B)	1,083,516,072	100.0	127.84	1,068,183,502	100.0	125.13	15,332,570	1.4

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{A}) - (\text{B}) \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(A) = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 7. 4. 30	3,894,000	阪本配水池高区配水ポンプ更新工事	(株)磯村 静岡営業所
R 7. 4. 30	9,570,000	稲荷浄水場送水ポンプ2号・4号高圧コンデンサ更新工事	(株)明電エンジニアリング 静岡支店
R 7. 5. 28	70,059,000	中河町八指線配水管継手補強工事	(株)グロージオ
R 7. 5. 28	22,308,000	西向島線配水管布設替工事	大井建設(株)
R 7. 5. 28	4,950,000	南6号水源次亜塩素酸ナトリウム注入ポンプ及び軟水装置更新工事	(株)磯村 静岡営業所
R 7. 5. 28	45,881,000	旧初大柳線ほか2路線送水管布設替工事	(株)丸紅
R 7. 6. 4	72,545,000	向谷山根線ほか4路線送水管継手補強工事	(株)杉本組
R 7. 6. 4	8,745,000	県道島田大井川線配水管布設工事	(株)アーク東海
R 7. 6. 25	28,567,000	県道島田川根線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R 7. 6. 25	1,991,000	県道島田吉田線配水管止水工事	(株)ケンコー
R 7. 7. 2	47,542,000	向谷元町地内旧減圧弁撤去工事	(株)杉本組
R 7. 7. 16	1,980,000	門前小学校線配水管漏水修繕工事	大井建設(株)
R 7. 8. 6	3,047,000	川崎街道踏切配水管止水工事	(株)ケンコー
R 7. 8. 20	1,345,560	栗原水源地取水口取替工事	萩下建設(株)
R 7. 9. 3	44,990,000	旗指配水池制御盤更新工事	(株)磯村 静岡営業所
R 7. 9. 24	12,320,000	初倉1号及び南10号水源井戸浚渫工事	内田鑿泉(株)
R 7. 9. 24	8,085,000	矢崎1号線配水管布設替工事	興和建设(株)
R 7. 10. 22	2,970,000	県道藤枝天竜線配水管布設替工事	マルキ建設(株)
R 7. 11. 12	15,983,000	大川町横井線配水管布設替工事	興和建设(株)
R 7. 11. 25	1,997,600	栃下加圧ポンプユニット取替工事	日将(株)
R 7. 12. 3	7,370,000	南9号水源及び南1号水源次亜塩素酸ナトリウム注入ポンプ及び軟水装置更新工事	(株)磯村 静岡営業所
R 7. 12. 16	1,953,600	川口加圧ポンプユニット取替工事	日将(株)
R 7. 12. 16	2,475,000	家山第一水源水中ポンプ取替工事	日将(株)
R 7. 12. 17	10,241,000	谷口中河線配水管布設工事	(株)丸紅
R 7. 12. 24	5,445,000	稲荷浄水場次亜塩素酸ナトリウム貯留槽No. 2更新工事	(株)磯村 静岡営業所
R 7. 12. 24	3,927,000	第四小学校西線配水管布設替工事	浜建工業(株)
R 8. 1. 20	2,035,000	駅西陸橋側道二号線配水管仕切弁設置工事	(株)ケンコー
R 8. 1. 20	1,969,000	県道島田停車場線配水管止水工事	(株)ケンコー
R 8. 1. 27	2,013,000	駅西陸橋側道一号線配水管仕切弁設置工事	(株)ケンコー

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 8. 1. 27	2,409,000	県道島田停車場線配水管廃止工事	(株)ケンコー
R 8. 2. 2	1,859,000	沖田中央排水路側道配水管廃止工事	(株)太田
R 8. 2. 9	2,156,000	横井町鉄道沿線配水管布設替工事	(株)ケンコー
R 8. 2. 12	3,806,000	相賀送水ポンプ場No. 1 ポンプ取替工事	(株)磯村 静岡営業所
R 8. 3. 3	1,111,000	稲荷浄水場急速ろ過池 1 号池補砂工事	興和建设(株)
R 8. 3. 4	1,914,000	月坂 8 号線添架管布設替工事	(株)太田
R 8. 3. 31	4,400,000	煎餅屋橋添架管布設替工事	(株)ケンコー

ロ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 2. 3. 25	892,100,000	島田市水道事業施設・料金業務委託（債務負担行為） 契約期間 令和 2 年 3 月 25 日～令和 7 年 9 月 30 日	ヴェオリア・ジェネッツ・ フューチャーイン共同企業 体
R 7. 3. 31	923,934,000	島田市水道事業施設・料金業務委託（債務負担行為） 契約期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和12年 9 月 30 日	ヴェオリア・ジェネッツ・ フューチャーイン共同企業 体
R 7. 6. 3	2,002,000	島田市水道事業モニタリング支援業務委託	横浜ウォーター(株)
R 7. 6. 4	17,600,000	島田市水道事業右岸水系再編検討業務委託	(株)大場上下水道設計 島田営業所
R 7. 6. 4	11,649,000	神座 2 号予備水源調査業務委託	(株)大場上下水道設計 島田営業所
R 7. 7. 7	2,046,000	水道会計システム共同利用構築業務委託	(株)フューチャーイン 静岡支社
R 7. 9. 30	16,961,376	島田市水道事業施設・料金業務委託 物価変動精算	ヴェオリア・ジェネッツ・ フューチャーイン共同企業 体
R 7. 12. 25	1,793,000	天神原配水池清掃業務委託	(株)アクアテック
R 8. 3. 13	2,633,400	令和 8 年度 修繕代行業務委託（長期継続契約）	島田市管工事協同組合
R 8. 3. 18	13,804,450	令和 8 年度 水質検査業務委託（長期継続契約）	(株)静環検査センター
R 8. 3. 26	25,300,000	水道料金システム更新業務委託（債務負担行為） 契約期間 令和 8 年 3 月 27 日～令和 8 年12月31日	(株)フューチャーイン 静岡支社

ハ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 7. 4. 21	6,225,307	水道メーター購入（13～20mm）	東洋計器(株) 静岡営業所
R 7. 6. 17	2,700,500	記憶装置付水道メーター購入取替事業	愛知時計電機(株) 静岡営業所

二 その他

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 7. 7. 31	6,715,500	公営企業会計システム クラウド利用及び保守業務 （債務負担行為） 契約期間 令和 7 年10月 1 日～令和12年 9 月 30 日	(株)フューチャーイン 静岡支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	741,563,173	0	95,235,275	646,327,898
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	2,379,979,031	187,000,000	129,185,448	2,437,793,583
計	3,121,542,204	187,000,000	224,420,723	3,084,121,481

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
旭二丁目地内	配水管 H P P E φ 50mm L = 94.5m	小桜不動産(株)	741,615
旭三丁目地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 93.5m	わくわく開発(株)	1,271,902
岸町地内	配水管 H P P E φ 50mm L = 79.0m	わくわく開発(株)	799,655
中溝町地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 88.8m	島田市下水道課	12,104,000
中溝町地内	配水管 H P P E φ 150mm L = 36.0m	島田市下水道課	11,730,000
東町地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 134.5m	(株)ミスギ産業	872,017
河原一丁目地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 185.4m	大河原建設(株)	1,177,628
河原一丁目地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 81.5m φ 50mm L = 147.0m	大河原建設(株)	1,298,685
船木地内	配水管 H P P E φ 75mm L = 18.5m	静岡県 島田土木事務所	3,650,000
中溝町地内	配水管 H P P E φ 50mm L = 137.9m	島田市下水道課	10,491,000
計			44,136,502

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	566,481	8,910,283	8,880,151	596,613
賞与引当金	8,668,000	9,325,000	8,668,000	9,325,000
法定福利費引当金	1,646,000	1,771,000	1,646,000	1,771,000
貸倒引当金	736,054	78,000	21,719	792,335
計	11,616,535	20,084,283	19,215,870	12,484,948

病 院 事 業

令和 7 年度 島田市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

「地域医療に貢献する」の理念の下、地域の中核病院として市民の生命と健康を守るため、島田市立総合医療センターは本年度も急性期医療や救急医療をはじめとする地域に必要な医療提供体制の維持に努めた。

本年度の病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収益149億4,238万9,691円で前年度に比べ1,802万5,896円（0.1%）の増、事業費用173億3,831万8,182円で前年度に比べ4億8,786万6,331円（2.9%）の増となり、差し引き23億9,592万8,491円の純損失で、前年度に比べ損失額は4億6,984万435円増加し、累積欠損金は、186億4,019万5,910円となった。

資本的収支（税込）については、資本的収入7億2,445万5,940円、資本的支出14億6,166万4,429円となり、差し引き7億3,720万8,489円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73万1,938円と過年度分損益勘定留保資金7億3,647万6,551円で補填した。

イ 患者の状況

外来患者数は、延184,732人（1日平均763.4人）で前年度に比べ8,528人（4.4%）の減となり、入院患者数は、延130,372人（1日平均357.2人）で前年度に比べ6,957人（5.1%）の減となった。

ロ 収益的収支の状況（税抜）

事業収益のうち、医業収益は135億5,488万8,425円で前年度に比べ2億4,446万6,218円（1.8%）の減となった。その内訳は外来収益が、49億8,446万3,510円（対前年度比1.5%増）、入院収益は、82億9,478万8,324円（対前年度比3.6%減）となり、患者1人1日当たりの診療収益は、外来収益が26,982円で前年度に比べ1,569円（6.2%）の増、入院収益が63,624円で前年度に比べ936円（1.5%）の増となった。さらに、その他医業収益が2億7,563万6,591円で前年度に比べ364万5,672円（1.3%）の減となった。また、医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが12億4,516万5,532円で前年度に比べ2億6,474万6,519円（27.0%）の増、看護専門学校収益は1億4,233万5,734円で前年度に比べ225万4,405円（1.6%）の減となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は162億3,031万5,804円で前年度に比べ4億7,726万4,132円（3.0%）の増となった。その内訳は給与費が83億3,500万2,959円で前年度に比べ3億2,653万8,055円（4.1%）の増、材料費が44億2,915万7,037円で前年度に比べ1億1,955万662円（2.8%）の増、経費が17億104万2,713円で前年度に比べ5,910万1,946円（3.6%）の増となった。また、医業外費用は企業債利子、長期前払消費税償却及び修学資金返還免除費などが9億6,705万165円で前年度に比べ1,285万3,149円（1.3%）の増、看護専門学校費用は1億4,095万2,213円で前年度に比べ225万950円（1.6%）の減となった。

ハ 看護専門学校の状況

看護専門学校の本年度の学生数は、令和8年3月1日時点117人で、令和5年度入学生等35人が卒業し、このうち25人が当センターに就職した。なお、平成元年度の開校以降1,246人が卒業し、このうち当センターに940人が就職しており、看護師確保に大きな役割を果たしている。

ニ 資本的収支の状況（税抜）

資本的収入は、企業債 1 億8,860万円、一般会計出資金 5 億1,164万6,940円、県補助金 1,285万9,000円など総額 7 億2,445万5,940円で前年度に比べ 1 億3,294万4,235円（15.5%）の減となった。

資本的支出は、総額14億3,863万1,528円で前年度に比べ2,741万1,202円（1.9%）の増となった。その主な内訳として、建設改良費は、2 億3,032万9,009円で前年度に比べ 2 億4,502万2,513円（51.5%）の減となり、電話交換機等更新工事（3,698万円）、器械器具購入費（1 億8,992万9,009円）などを含む。また、企業債償還金は、11億4,679万2,519円で前年度に比べ 2 億8,239万3,715円（32.7%）の増となった。

以上、令和 7 年度島田市病院事業は、医業収益が入院収益の減少が大きかったことで前年度と比べ減少したものの、医業外収益の賃金・物価上昇の影響を受ける医療機関に対する国及び県補助金の交付により、事業収益全体では前年度と比べ増加となったが、人事院勧告による人件費のさらなる増加や物価高騰の影響を受け、事業費用が事業収益の上昇以上に増大した結果、令和 6 年度を上回る純損失を計上する結果となった。さらに、新病院建設に伴う企業債償還金が最も多い時期を迎えたこともあり、極めて厳しい病院運営を強いられている。

令和 8 年度の診療報酬改定への対応を含め、今後も病床の有効活用や適正な診療報酬の確保、新規入院患者の獲得等により、医業収益の増加に繋げるとともに、費用削減も継続的に取り組み持続可能な病院経営を目指す。

(2) 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、事業収益が増加したものの、事業費用がそれを上回り、特に医業費用の増加が大きな要因となり、前年度比 2.39ポイント減の86.18%となった。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は医業収益の減少と医業費用の増加が影響し、前年度比4.08ポイント減の83.52%となった。

次に、施設の活用度合いを示す病床利用率は、入院患者数の減少により前年度比4.28ポイント減の80.27%となった。

<経営指標の推移>

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	97.89%	99.71%	91.76%	88.57%	86.18%
修正医業収支比率	89.01%	90.49%	88.90%	87.60%	83.52%
病床利用率	77.81%	79.09%	81.87%	84.55%	80.27%

（算出式）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100（令和 7 年度許可病床数445床）

(3) 議会議決事項

議 決 等 年 月 日	議 決 番 号	事 項
令和7年9月30日 (認定)	認定第9号	令和6年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和7年9月30日 (原案可決)	議決第60号	令和7年度島田市病院事業会計補正予算(第1号)
令和7年12月19日 (原案可決)	議決第97号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和8年2月25日 (原案可決)	議決第5号	令和7年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
令和8年3月25日 (原案可決)	議決第17号	令和8年度島田市病院事業会計予算

(4) 行政官庁許認可事項

(同意事項)

起債同意年月日	起 債 同 意 番 号	事 項
令和7年8月22日	総市第355号-12	令和7年度地方債に係る協議について(同意) 静岡県知事 鈴木康友 事業名 建設改良／病院・機械器具 290,900千円 事業名 建設改良／病院・建物関係 42,500千円

(届出事項)

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和 7 年 6 月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年 9 月 1 日	(導入 1) 第141号	導入期加算 1 の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年 9 月 1 日	(導入 2) 第24号	導入期加算 2 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年 9 月 1 日	(連携診) 第 4 号	保険医療機関間の連携による病理診断の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年10月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年10月 1 日	(入べ76) 第 3 号	入院ベースアップ評価料 7 6 の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年10月 1 日	(入べ84) 第 3 号	入院ベースアップ評価料 8 4 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年11月 1 日	(後発使 1) 第216号	後発医薬品使用体制加算 1 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年11月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 7 年12月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 8 年 1 月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 8 年 1 月 1 日	(看処遇54) 第 3 号	看護職員処遇改善評価料 5 4 の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 8 年 1 月 1 日	(看処遇60) 第 7 号	看護職員処遇改善評価料 6 0 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和 8 年 2 月 1 日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(5) 職員に関する事項

イ 令和8年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前 年 度 末 職 員 数	増	減	当 年 度 末 職 員 数	職 種	前 年 度 末 職 員 数	増	減	当 年 度 末 職 員 数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	24	1	1	24
(病 院 職 員)					メディカルソーシャル ワーカー	5			5
医 師	105 (19)	30	23	112 (21)	事 務 員	36	9	8	37
薬 剤 師	27	1	1	27	電 気 技 師	1	1	1	1
診療放射線技師	27	2	3	26	事 務 部 技 師	2			2
臨床検査技師	26	2	1	27	計	721 (19)	94	81	734 (21)
歯 科 衛 生 士	3			3	(看護専門学校職員)				
心 理 療 法 士	1			1	専 任 教 員	12	1		13
臨床工学技士	8	1		9	事 務 員	2			2
視 能 訓 練 士	4	1	2	3	計	14	1		15
理 学 療 法 士	17	1		18	計	735 (19)	95	81	749 (21)
作 業 療 法 士	10		1	9	(資本勘定支弁職員)				
言 語 聴 覚 士	6	1	1	6	事 務 員				
栄 養 士	8			8	事 務 部 技 師				
看 護 師	410	44	39	415	計				
准 看 護 師	1			1	計	735 (19)	95	81	749 (21)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲

ロ 令和8年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総 合 内 科	22 (21)	外 科 (消化器・乳腺)	13
呼 吸 器 内 科	6	整 形 外 科	5
循 環 器 内 科	9	形 成 外 科	2
消 化 器 内 科	9	脳 神 経 外 科	5
糖尿病・内分泌内科		呼 吸 器 外 科	3
血 液 内 科	4	泌 尿 器 科	5
腎 臓 内 科	5	産 婦 人 科	1
漢 方 内 科	1	眼 科	5
小 児 科	3	耳 鼻 咽 喉 科	2
皮 膚 科	1	麻 酔 科	4
健 診 科		歯 科 口 腔 外 科	2
放 射 線 治 療 科	1	病 理 診 断 科	1
放 射 線 診 断 科	2	リハビリテーション科	
化 学 療 法 室	1	救 急 科	
		計	112 (21)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲

2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段 () 書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良事業

(工事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
令和7年度島田市立総合医療センター電話交換機等更新工事	令和7年7月1日	令和8年2月27日	(株)宇式通信システム	(3,698,000) 40,678,000
令和7年度校内ネットワーク環境切替等整備工事	令和7年8月20日	令和7年9月1日	(株)フューチャーイン	(39,500) 434,500

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械器具及び備品

	品 名	数量	金 額(円)	消費税額(円)	主 管
1	トパーズプラス吸引器、トパーズレールホルダー	1	682,000	62,000	呼吸器内科
2	下分氏スパイラルCTRインジェクター	1	165,000	15,000	眼科
3	GSイグザミネーションライトⅣ、モバイルスタンド	2	596,200	54,200	呼吸器外科
4	内視鏡用炭酸ガス送気装置、送水ポンプ、副送水チューブ	1	471,900	42,900	内視鏡室
5	Comfort Plusバック(寝台用クッション)	1	385,000	35,000	診療放射線室
6	ネーザルハイフロー	3	2,412,300	219,300	臨床工学会
7	対物レンズ ノーカバー40倍	2	261,800	23,800	臨床検査室
8	手術用牽引台	2	23,540,000	2,140,000	整形外科
9	低温プラズマ滅菌器ステラッド100NX	1	25,850,000	2,350,000	中央材料室
10	ナビゲーションユニット	1	40,480,000	3,680,000	耳鼻咽喉科
11	電動ドリル装置	1	2,464,000	224,000	耳鼻咽喉科
12	密閉式自動固定包埋装置	1	6,028,000	548,000	臨床検査室
13	湯浴式パラフィン伸展器	1	165,000	15,000	病理・口腔病理検査室
14	前立腺肥大組織破片吸引装置	1	7,480,000	680,000	泌尿器科
15	CVC穿刺挿入シミュレーター2 超音波パッド2セット	1	253,000	23,000	腎臓内科
16	CO2センサキット	1	418,000	38,000	臨床工学会
17	軟性内視鏡用洗浄消毒器	2	3,740,000	340,000	消化器内科
18	超音波画像診断装置	1	990,000	90,000	腎臓内科
19	洗浄水バッグ加圧装置	1	286,000	26,000	泌尿器科
20	上部消化管汎用ビデオスコープ	1	4,840,000	440,000	消化器内科
21	大腸ビデオスコープ	1	4,290,000	390,000	消化器内科
22	4K UHD LCDモニター	1	1,284,800	116,800	消化器内科
23	全身麻酔用麻酔システム	1	7,810,000	710,000	麻酔科
24	Penumbra ENGINE indigoシステム	1	319,000	29,000	循環器内科
25	血液ガス分析装置	1	4,125,000	375,000	臨床検査室
26	気管支ファイバースコープ	1	3,553,000	323,000	呼吸器内科
27	FPD搭載モバイルCアーム	1	19,250,000	1,750,000	診療放射線室
28	ベッドサイドモニタ	1	1,468,500	133,500	臨床工学会
29	インテグラプロスキャンレーザー光凝固装置RY	1	13,117,500	1,192,500	眼科
30	医療関係者間コミュニケーションシステムJoin	1	4,653,000	423,000	脳神経外科
31	医療関係者間コミュニケーションシステムJoin接続設定	1	583,000	53,000	医療情報室
32	POPCAT	1	1,232,000	112,000	医療情報室
	合 計	38	183,194,000	16,654,000	

ロ 一般器械器具及び備品

	品 名	数量	金 額(円)	消費税額(円)	主 管
1	iPad mini	1	130,800	11,891	皮膚科
2	FAX複合機	1	308,660	28,060	医療連携室
3	食札シートカッター	1	1,078,000	98,000	栄養室
4	オンライン資格確認用顔認証付きカードリーダー	1	445,500	40,500	医事課
5	オンライン資格確認端末追加対応	1	1,996,500	181,500	医療情報室
6	看護部門システム(チームコンパス)	1	16,709,000	1,519,000	看護部
7	看護部門システム(チームコンパス)連携対応	1	1,331,000	121,000	医療情報室
8	公営企業会計システム	1	5,711,200	519,200	経営企画課
	合 計	8	27,710,660	2,519,151	

ハ 看護専門学校備品

	品 名	数量	金 額(円)	消費税額(円)	主 管
1	自動体外式除細動器(AED)	1	184,250	16,750	教務課
2	教員用タブレット端末等機器	13	1,160,500	105,500	教務課
	合 計	14	1,344,750	122,250	

3 業務

(1) 業務量

イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上 期 計	
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	
診 療 日 数	21	20	21	22	20	20	124	
社 会 保 険	4,668	4,632	4,873	5,014	5,075	4,903	29,165	
生 活 保 護	132	117	102	116	110	113	690	
国民健康保険	9,954	9,488	9,946	10,214	9,239	9,682	58,523	
労 災 保 険	133	120	94	105	122	110	684	
そ の 他	553	711	678	596	558	522	3,618	
計	15,440	15,068	15,693	16,045	15,104	15,330	92,680	
一 日 平 均 患 者 数	735.2	753.4	747.3	729.3	755.2	766.5	747.4	
区 分	令和7年 10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	下 期 計	合 計
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)
診 療 日 数	22	18	20	19	18	21	118	242
社 会 保 険	5,201	4,396	5,109	4,817	4,532	5,416	29,471	58,636
生 活 保 護	114	98	105	120	108	109	654	1,344
国民健康保険	10,354	8,835	9,573	9,529	8,935	10,313	57,539	116,062
労 災 保 険	92	99	84	74	86	102	537	1,221
そ の 他	839	755	674	522	495	566	3,851	7,469
計	16,600	14,183	15,545	15,062	14,156	16,506	92,052	184,732
一 日 平 均 患 者 数	754.5	787.9	777.3	792.7	786.4	786.0	780.1	763.4
前 年 度 対 比	前年度患者数 193,260人 (差引) △ 8,528 人 95.6% // 一日平均患者数 795.3人 (差引) △ 31.9 人 96.0%							

ロ 入院患者数

(単位:人)

区 分	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上 期 計	
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	
診 療 日 数	30	31	30	31	31	30	183	
社 会 保 険	1,930	2,077	1,934	1,933	1,844	1,896	11,614	
生 活 保 護	210	182	175	235	91	60	953	
国民健康保険	9,902	8,839	8,322	8,457	8,982	8,061	52,563	
労 災 保 険	83	75	109	158	116	87	628	
そ の 他	0	6	7	29	12	12	66	
小 計	12,125	11,179	10,547	10,812	11,045	10,116	65,824	
一 日 平 均 患 者 数	404.2	360.6	351.6	348.8	356.3	337.2	359.7	
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	
一 日 平 均 患 者 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	12,125	11,179	10,547	10,812	11,045	10,116	65,824	
一 日 平 均 患 者 数	404.2	360.6	351.6	348.8	356.3	337.2	359.7	
区 分	令和7年 10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	下 期 計	合 計
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)
診 療 日 数	31	30	31	31	28	31	182	365
社 会 保 険	1,971	1,371	1,812	1,452	1,605	1,845	10,056	21,670
生 活 保 護	73	84	67	59	133	102	518	1,471
国民健康保険	8,618	8,689	8,447	9,110	8,450	9,823	53,137	105,700
労 災 保 険	69	58	53	47	133	125	485	1,113
そ の 他	11	23	63	100	124	31	352	418
小 計	10,742	10,225	10,442	10,768	10,445	11,926	64,548	130,372
一 日 平 均 患 者 数	346.5	340.8	336.8	347.4	373.0	384.7	354.7	357.2
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	0
一 日 平 均 患 者 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	10,742	10,225	10,442	10,768	10,445	11,926	64,548	130,372
一 日 平 均 患 者 数	346.5	340.8	336.8	347.4	373.0	384.7	354.7	357.2
前 年 度 対 比	前年度患者数 137,329人 (差引) △6,957 人 94.9% " 一日平均患者数 376.2人 (差引) △19.0 人 94.9%							

ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区 分 月 別	社 会 保 険	生 活 保 護	国民健康保険	労 災 保 険	そ の 他	計
7年 4月	115,941,183	2,871,607	306,092,380	2,341,476	1,221,024	428,467,670
5月	114,316,087	2,614,753	285,355,850	2,961,469	2,639,186	407,887,345
6月	117,658,703	1,833,223	296,125,200	2,142,008	1,216,515	418,975,649
7月	125,252,721	3,008,107	300,627,150	2,100,922	1,638,597	432,627,497
8月	115,426,784	4,487,300	277,746,930	2,612,146	3,345,537	403,618,697
9月	112,562,268	3,865,830	274,463,523	2,822,129	1,761,542	395,475,292
上 期 計	701,157,746	18,680,820	1,740,411,033	14,980,150	11,822,401	2,487,052,150
7年 10月	121,126,821	2,440,010	315,472,759	2,071,448	442,108	441,553,146
11月	107,194,550	2,455,720	262,645,002	2,577,327	4,493,109	379,365,708
12月	113,731,473	2,601,964	295,436,653	1,132,383	2,028,230	414,930,703
8年 1月	120,474,525	3,216,426	292,048,579	1,736,030	986,109	418,461,669
2月	117,041,309	3,850,360	285,425,223	2,257,737	925,571	409,500,200
3月	129,034,326	3,794,266	297,122,318	2,603,113	1,045,911	433,599,934
下 期 計	708,603,004	18,358,746	1,748,150,534	12,378,038	9,921,038	2,497,411,360
合 計	1,409,760,750	37,039,566	3,488,561,567	27,358,188	21,743,439	4,984,463,510
比 率	28.3 %	0.7 %	70.0 %	0.6 %	0.4 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計 4,911,235,033 円 (差引) + 73,228,477円 101.5%					

ニ 入院収益の状況

(単位 :円)

区 分 月 別	社 会 保 険	生 活 保 護	国民健康保険	労 災 保 険	そ の 他	計
7年 4月	148,372,283	11,653,407	559,866,050	9,583,839	19,402,148	748,877,727
5月	155,637,550	10,495,620	533,863,180	2,632,276	21,316,524	723,945,150
6月	132,848,161	7,928,510	504,855,969	6,165,638	16,870,552	668,668,830
7月	133,743,891	11,431,047	514,879,854	12,859,338	14,980,508	687,894,638
8月	134,788,713	7,361,201	506,646,769	8,137,942	15,560,542	672,495,167
9月	135,039,028	3,004,770	481,271,925	3,965,971	18,367,538	641,649,232
上 期 計	840,429,626	51,874,555	3,101,383,747	43,345,004	106,497,812	4,143,530,744
7年 10月	158,710,928	5,239,820	535,581,952	6,529,599	14,981,654	721,043,953
11月	109,008,007	7,283,250	517,480,926	3,189,678	23,628,049	660,589,910
12月	124,617,156	2,438,234	489,625,987	1,770,056	14,994,982	633,446,415
8年 1月	102,713,090	5,244,096	542,366,460	7,358,224	24,804,916	682,486,786
2月	141,185,684	9,162,624	512,455,953	6,467,651	21,267,146	690,539,058
3月	142,726,844	8,142,136	596,482,783	5,972,863	9,826,832	763,151,458
下 期 計	778,961,709	37,510,160	3,193,994,061	31,288,071	109,503,579	4,151,257,580
合 計	1,619,391,335	89,384,715	6,295,377,808	74,633,075	216,001,391	8,294,788,324
比 率	% 19.5	% 1.1	% 75.9	% 0.9	% 2.6	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計 8,608,837,347 円 (差引) △ 314,049,023円 96.4%					

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ 事業収益の内訳

() 書は税込決算額

勘定科目		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
款	項 目	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1	病院事業収益	(14,986,092,132) 14,942,389,691		(14,967,403,089) 14,924,363,795			
	1 医業収益	(13,586,494,846) 13,554,888,425		(13,831,498,381) 13,799,354,643			
	1 外来収益	(4,987,639,201) 4,984,463,510		(4,914,725,974) 4,911,235,033			
	2 入院収益	(8,295,814,044) 8,294,788,324		(8,609,868,271) 8,608,837,347			
	3 その他医業収益	(303,041,601) 275,636,591		(306,904,136) 279,282,263			
	2 医業外収益	(1,257,217,831) 1,245,165,532		(991,287,269) 980,419,013			
	1 配当金	(1,255) 1,255		(22) 22			
	2 国庫補助金	(188,900,002) 188,900,002		(14,318,000) 14,318,000			
	3 県補助金	(53,359,000) 53,359,000		(20,466,000) 20,466,000			
	4 他会計補助金	(310,741,604) 310,741,604		(315,549,856) 315,549,856			
	5 負担金交付金	(466,747,999) 466,747,999		(414,179,497) 414,179,497			
	6 その他医業外収益	(193,587,331) 181,535,032		(185,720,443) 174,852,187			
	7 長期前受金戻入	(43,880,640) 43,880,640		(41,053,451) 41,053,451			
	3 看護専門学校収益	(142,379,455) 142,335,734		(144,617,439) 144,590,139			
	1 授業料及び入学検定料	(13,840,000) 13,840,000		(16,344,000) 16,344,000			
	2 負担金交付金	(128,058,527) 128,058,527		(127,973,136) 127,973,136			
	3 その他看護専門学校収益	(480,928) 437,207		(300,303) 273,003			

ロ 事業費用の内訳

() 書は税込決算額

勘定科目		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
款	項 目	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
1	病院事業費用	(17,369,670,790) 17,338,318,182		(16,881,059,020) 16,850,451,851			
	1 医 業 費 用	(16,434,309,669) 16,230,315,804		(15,951,562,503) 15,753,051,672			
	1 給 与 費	(8,342,617,498) 8,335,002,959		(8,016,168,850) 8,008,464,904			
	2 材 料 費	(4,464,531,310) 4,429,157,037		(4,343,916,304) 4,309,606,375			
	3 経 費	(1,858,805,164) 1,701,042,713		(1,794,765,273) 1,641,940,767			
	4 減 価 却 費	(1,687,773,282) 1,687,773,282		(1,693,697,796) 1,693,697,796			
	5 資 産 減 耗 費	(26,696,272) 26,693,632		(46,250,457) 46,163,731			
	6 研 究 費	(53,886,143) 50,646,181		(56,763,823) 53,178,099			
	2 医 業 外 費 用	(792,981,666) 967,050,165		(784,879,078) 954,197,016			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	(89,121,415) 89,121,415		(88,228,273) 88,228,273			
	2 雑 損 失	(679,030,651) 877,928,750		(672,111,105) 865,968,743			
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(24,829,600)		(24,539,700)			
	3 看 護 専 門 学 校 費 用	(142,379,455) 140,952,213		(144,617,439) 143,203,163			
	1 給 与 費	(124,089,222) 123,973,205		(126,529,888) 126,393,321			
	2 経 費	(18,290,233) 16,979,008		(18,087,551) 16,809,842			

4 会計

(1) 重要な契約の要旨（契約金額欄上段（ ）書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額）

イ 工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工事）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和7年6月30日	令和7年度島田市立総合医療センター 電話交換機等更新工事	（ 3,698,000 ） 40,678,000	令和7年7月1日～ 令和8年2月27日	㈱宇式通信システム

（賃借）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和8年3月27日	令和8年度カーテン等賃貸借業務（長期継続契約）	（ 894,000 ） 9,834,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	㈱ヤマシタ静岡事業所

（委託）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和8年1月30日	令和8年度～令和10年度島田市立総合医療センター給食業務委託（債務負担行為）	（ 35,017,200 ） 385,189,200	令和8年4月1日～ 令和11年3月31日	シダックスフードサービス㈱
令和8年3月16日	令和8年度～令和12年度外科用イメージZenition70保守委託（長期継続契約）	（ 400,000 ） 4,400,000	令和8年4月1日～ 令和13年3月31日	中北薬品㈱静岡支店
令和8年3月16日	令和8年度DRシステム（ポータブル）保守委託（長期継続契約）	（ 280,000 ） 3,080,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社
令和8年3月16日	令和8年度体外式結石破碎装置保守委託（長期継続契約）	（ 285,000 ） 3,135,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和8年3月16日	令和8年度核医学画像診断装置・画像解析用ワークステーション保守委託（長期継続契約）	（ 341,640 ） 3,758,040	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	G Eヘルスケアジャパン㈱
令和8年3月16日	令和8年度臨床検査システム保守委託（長期継続契約）	（ 425,000 ） 4,675,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和8年3月16日	令和8年度生体情報管理システム保守委託（長期継続契約）	（ 355,000 ） 3,905,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和8年3月17日	令和8年度病院情報システム運用管理委託業務（長期継続契約）	（ 1,632,000 ） 17,952,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	㈱静岡情報処理センター
令和8年3月17日	令和8年度医用画像システム機器等保守委託（長期継続契約）	（ 737,400 ） 8,111,400	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社
令和8年3月17日	令和8年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 3,643,200 ） 40,075,200	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	日本電気㈱静岡支社
令和8年3月17日	令和8年度病院情報システムハードウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 2,498,300 ） 27,481,300	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	日本電気㈱静岡支社
令和8年3月17日	令和8年度眼科電子カルテシステム保守委託業務（長期継続契約）	（ 396,000 ） 4,356,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	㈱リイツメディカル静岡営業所
令和8年3月19日	令和8年度医療ガス配管設備保守点検業務委託（長期継続契約）	（ 446,000 ） 4,906,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	㈱千代田静岡営業所
令和8年3月19日	令和8年度オペ室放射式空調設備保守点検業務委託（長期継続契約）	（ 300,000 ） 3,300,000	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	㈱エフエスユニ静岡営業所

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和８年３月23日	令和８年度島田市立総合医療センター 東芝製昇降機保守点検業務委託（長期 継続契約）	（ 363,600 ） 3,999,600	令和８年４月１日～ 令和９年３月31日	東芝エレベータ(株)静岡 支店
令和８年３月26日	令和８年度生化学自動分析装置及び搬 送システム保守委託（長期継続契約）	（ 485,000 ） 5,335,000	令和８年４月１日～ 令和９年３月31日	協和医科器械(株)焼津支 店
令和８年３月27日	令和８年度島田市立総合医療センター 浄化槽保守清掃業務委託（長期継続契 約）	（ 767,000 ） 8,437,000	令和８年４月１日～ 令和９年３月31日	(株)富永事業
令和８年３月31日	令和８年度産業廃棄物（感染性廃棄 物・廃プラスチック）処理業務（長期 継続契約）	（ 1,212,920 ） 13,342,120	令和８年４月１日～ 令和９年３月31日	〔収集・運搬〕(株)タカ ヤナギ 〔処分〕(株)ヤマモト

（その他）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和８年３月16日	令和８年度購買監査アドバイザー業 務（長期継続契約）	（ 469,608 ） 5,165,688	令和８年４月１日～ 令和９年３月31日	(株)ヘルスケア・システ ム研究所

ロ 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和7年5月30日	医療関係者間コミュニケーションシステムJoin	4,653,000	令和7年8月5日	㈱アルム
2	令和7年7月25日	密閉式自動固定包埋装置	6,028,000	令和7年9月10日	協和医科器械㈱焼津支店
3	令和7年8月7日	前立腺肥大組織破片吸引装置	7,480,000	令和7年8月27日	協和医科器械㈱焼津支店
4	令和7年8月12日	手術用牽引台	23,540,000	令和7年9月1日	協和医科器械㈱焼津支店
5	令和7年8月12日	ナビゲーションユニット	40,480,000	令和7年9月26日	協和医科器械㈱焼津支店
6	令和7年9月10日	軟性内視鏡用洗浄消毒器	3,740,000	令和7年10月8日	㈱八神製作所静岡営業所
7	令和7年10月1日	上部消化管汎用ビデオスコープ	4,840,000	令和7年10月3日	協和医科器械㈱焼津支店
8	令和7年10月1日	大腸ビデオスコープ	4,290,000	令和7年10月3日	協和医科器械㈱焼津支店
9	令和7年10月1日	全身麻酔用麻酔システム	7,810,000	令和8年1月14日	協和医科器械㈱焼津支店
10	令和7年10月17日	低温プラズマ滅菌器ステラッド100NX	25,850,000	令和7年12月20日	協和医科器械㈱焼津支店
11	令和7年10月29日	血液ガス分析装置	4,125,000	令和7年12月23日	協和医科器械㈱焼津支店
12	令和7年11月18日	気管支ファイバースコープ	3,553,000	令和8年1月7日	協和医科器械㈱焼津支店
13	令和7年11月18日	F P D搭載モバイルCアーム	19,250,000	令和7年12月25日	中北薬品㈱静岡支店
14	令和7年12月5日	インテグラプロスキャンレーザー光凝固装置RY	13,117,500	令和8年1月8日	㈱リイツメディカル静岡営業所

（一般器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和7年10月20日	看護部門システム（チームコンパス）	16,709,000	令和8年3月13日	㈱イノシア
2	令和7年10月31日	公営企業会計システム	5,711,200	令和8年3月3日	㈱フューチャーイン静岡支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	3,497,042,403	0	129,306,605	3,367,735,798
地方公共団体金融機構	10,221,424,628	40,600,000	553,513,914	9,708,510,714
島田掛川信用金庫	710,970,000	0	150,698,000	560,272,000
清水銀行	144,750,000	0	48,250,000	96,500,000
しずおか焼津信用金庫	1,060,100,000	148,000,000	265,024,000	943,076,000
合 計	15,634,287,031	188,600,000	1,146,792,519	14,676,094,512

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	19,710,079	3,763,000	11,637,816	11,835,263
貸倒引当金	19,710,079	3,763,000	11,637,816	11,835,263
固 定 負 債	1,981,755,943	316,557,789	412,561,523	1,885,752,209
退職給付引当金	1,981,755,943	316,557,789	412,561,523	1,885,752,209
流 動 負 債	506,303,000	527,481,000	506,303,000	527,481,000
賞与引当金	430,617,000	449,521,000	430,617,000	449,521,000
法定福利引当金	75,686,000	77,960,000	75,686,000	77,960,000

公共下水道事業

令和 7 年度 島田市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度の業務量は、年間処理水量 $1,051,433\text{m}^3$ 、1 日平均処理水量は $2,881\text{m}^3$ であった。

主要な建設改良事業は、島田市公共下水道アクションプランに基づき、中溝町地内汚水枝線整備工事等の幹線及び枝線について延長 $1,562.5\text{m}$ の整備工事を実施した。これにより、供用開始区域は前年度より 3.70ha 拡大し、 244.07ha となった。また、島田浄化センターの耐震診断を実施した。

供用開始区域の拡大により、供用開始区域内人口は前年度比 89 人増の $11,816$ 人となったが人口減少による影響により、公共下水道に接続している人口（水洗化人口）は前年度比 73 人減の $9,257$ 人となった。これにより、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は前年度比 1.3 ポイント減の 78.3% となった。

収益的収支（税抜）は、事業収益が 7 億 779 万 $9,925$ 円、事業費用は 7 億 $2,442$ 万 $9,280$ 円で、当年度純損失は $1,662$ 万 $9,355$ 円となった。

営業収益は、年間有収水量が $6,943\text{m}^3$ の減となったものの、令和 6 年 4 月の使用料改定による下水道使用料収入の増により、前年度比 243 万 $1,130$ 円増の 1 億 $7,830$ 万 $7,987$ 円となった。営業費用は減価償却費の増や経営戦略策定による委託料の増などにより、前年度比 $1,610$ 万 $4,671$ 円増の 6 億 $4,079$ 万 $7,516$ 円となり、営業収支は 4 億 $6,248$ 万 $9,529$ 円の営業損失となった。

営業外収益は、減価償却費の増に伴う一般会計からの負担金の増などにより、前年度比 233 万 $5,865$ 円増の 5 億 $2,949$ 万 $1,938$ 円となった。営業外費用は前年度比 714 万 $5,309$ 円減の $3,683$ 万 $6,764$ 円となり、経常収支は $3,016$ 万 $5,645$ 円の経常利益であったが、特別損失 $4,679$ 万 $5,000$ 円を計上したことから、当年度損益は純損失となった。

資本的収支（税込）は、管渠建設費の工事請負費及び補償費、処理場建設費の委託料が増となったこと、これらの財源である企業債借入額及び補助金等も増となったことから、資本的収入が前年度比 1 億 $8,483$ 万 $3,240$ 円増の 4 億 $8,134$ 万 $8,460$ 円、資本的支出が前年度比 1 億 $4,075$ 万 $9,534$ 円増の 6 億 $9,864$ 万 $9,654$ 円となった。資本的収入が資本的支出に対して不足した額 2 億 $1,730$ 万 $1,194$ 円は過年度分並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

島田市公共下水道は供用開始から 31 年が経過し、電気設備や機械設備などの更新時期を迎えている。効率的な更新を進めるため、令和 6 年度に島田浄化センターのストックマネジメント計画の策定、令和 7 年度は島田浄化センターの耐震診断を実施した。今後は、当該計画及び耐震診断に基づき、島田浄化センターの設備を更新するとともに耐震化を進めていく。

また、人口減少や節水意識の高まりによる有収水量の減少や、物価高騰に伴う維持更新費の増加など、今後も厳しい経営状況が続くことが予測される。このような社会情勢のなか、公共下水道事業の健全な運営を継続していくため、引き続き、維持管理経費を削減するとともに、定期的な下水道使用料の見直し及び公共下水道の普及促進により、安定的な収入確保に努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

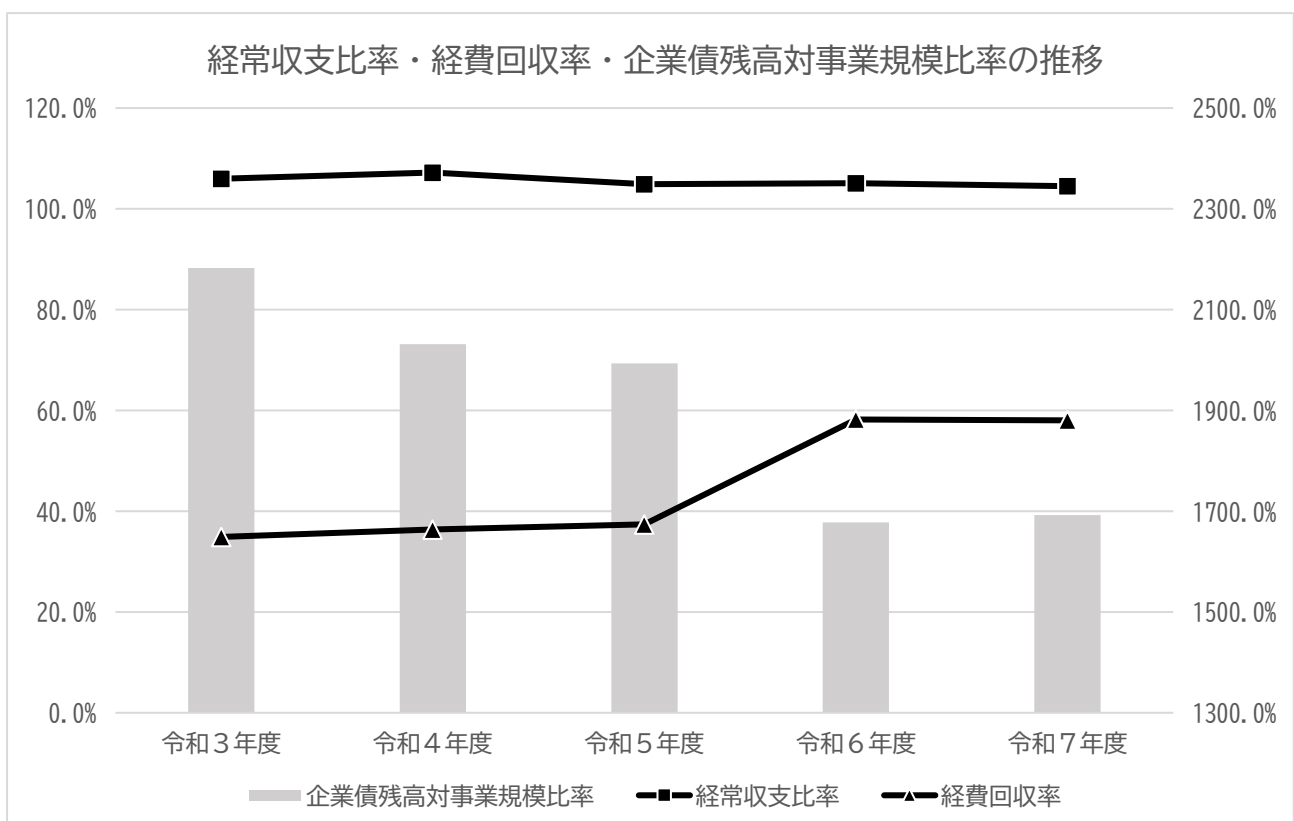
令和7年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増などにより経常費用が増となったことから、前年度より0.69ポイント減の104.45%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、汚水処理経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、汚水処理費が増となったことなどにより、前年度より0.21ポイント減の58.02%となった。一般会計からの繰入金が大半を占める収益により費用を賄っている状況が続いていることから、引き続き、定期的な下水道使用料の見直しや維持管理費削減の取組が必要である。

主要な営業収益に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、前年度より14.97ポイント増の1,692.43%となっている。

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、公営企業会計に移行した令和2年度以降の累計では16.82%であるが、供用開始から31年が経過し、電気設備や機械設備の老朽化が進んでいるため、島田浄化センターのストックマネジメント計画により、効率的な更新を必要とする状況である。管渠については、下水道事業の開始が他の自治体に比べ新しいことから、法定耐用年数を超える管渠は所有していない。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	106.01%	107.25%	104.91%	105.14%	104.45%
経費回収率	34.90%	36.41%	37.40%	58.23%	58.02%
企業債残高対事業規模比率	2,182.34%	2,031.62%	1,993.22%	1,677.46%	1,692.43%
有形固定資産減価償却率	6.94%	8.92%	11.67%	14.35%	16.82%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 議会議決事項

議決番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
報告第7号	公共下水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費及び事故繰越し)	令和7年6月19日	令和7年7月3日 (報告)
認定第10号	令和6年度島田市公共下水道事業会計決算 の認定について	令和7年8月27日	令和7年9月30日 (認定)
議決第64号	島田市下水道条例の一部を改正する条例に ついて	令和7年8月27日	令和7年9月30日 (原案可決)
議決第73号	令和7年度島田市公共下水道事業会計補正 予算(第1号)	令和7年11月20日	令和7年12月19日 (原案可決)
議決第93号	令和7年度島田市公共下水道事業会計補正 予算(第2号)	令和7年12月19日	令和7年12月19日 (原案可決)
議決第6号	令和7年度島田市公共下水道事業会計補正 予算(第3号)	令和8年2月16日	令和8年2月25日 (原案可決)
議決第18号	令和8年度島田市公共下水道事業会計予算	令和8年2月16日	令和8年3月25日 (原案可決)

(4) 行政官庁認可事項

件 名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備 考
令和7年度 起債協議申請	静岡県 知 事	令和7年 7月25日	令和7年 8月22日	総市 第355号-12	下水道事業債 同意額252,000千円

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

種 別 年 度	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		計
	事 務	技 術	計	業務員	計	
令和7年度	7	6	13	0	0	13
令和6年度	6	6	12	0	0	12
増 減	1	0	1	0	0	1

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 管渠建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
令和6年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（1工区）	管路（施工区間）L=319.00m、管布設工φ200 L=305.70m、人孔築造工N=18基、取付管工 N=34か所、舗装仮復旧工 A=433㎡、舗装本復旧工 A=1,210㎡	50,407,000	R7.8.7	浜建工業(株)
令和6年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（2工区）	管路（施工区間）L=378.30m、管布設工φ200 L=365.41m、人孔築造工N=19基、取付管工 N=22か所、舗装仮復旧工 A=402㎡、舗装本復旧工 A=1,260㎡	47,668,000	R7.6.10	(株)グロージオ
令和6年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（3工区）	管路（施工区間）L=346.48m、管布設工φ200 L=339.05m、人孔築造工N=7基、取付管工 N=23か所、舗装仮復旧工 A=415㎡、舗装本復旧工 A=903㎡	44,264,000	R7.8.8	(株)中林建設
令和6年度 社会資本整備総合交付金事業 向島町地内污水幹線整備工事	管路（施工区間）L=159.53m、管布設工φ400 L=79.43m φ200 L=75.29m、人孔築造工 N=6基、取付管工 N=7か所、舗装仮復旧工 A=203㎡、舗装本復旧工 A=491㎡	38,217,000	R7.9.17	(株)杉本組
令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（2工区）	管路（施工区間）L=299.10m、管布設工φ200 L=287.33m、人孔築造工N=18基、取付管工 N=19か所、舗装仮復旧工 A=192㎡、舗装本復旧工 A=923㎡	60,027,000	R8.3.9	(株)エコワーク
令和7年度 南二丁目 地内污水枝線整備工事	管路（施工区間）L=37.40m、管布設工φ200 L=36.04m、人孔築造工 N=2基、舗装仮復旧工 A=40㎡、舗装本復旧工 A=178㎡	9,064,000	R7.10.7	浜建工業(株)
令和7年度 宮川町地 内污水枝線整備工事	管路（施工区間）L=22.70m、管布設工φ200 L=21.20m、人孔築造工N=3基、取付管工 N=3か所、舗装仮復旧工 A=5㎡、舗装本復旧工 A=5㎡	2,497,000	R8.2.4	三友クリエイト(株)
令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（1工区）	管路（施工区間）L=233.45m、管布設工φ200 L=224.98m、人孔築造工N=11基、取付管工 N=8か所、舗装仮復旧工 A=319㎡、舗装本復旧工 A=850㎡	21,300,000		(株)グロージオ、進捗率92%
令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（3工区）	管路（施工区間）L=453.80m、管布設工φ200 L=442.31m、人孔築造工N=14基、取付管工 N=38か所、舗装仮復旧工 A=480㎡、舗装本復旧工 A=1,650㎡、上水道工事一式	32,700,000		(株)中林建設、進捗率88%
令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事（4工区）	管路（施工区間）L=330.10m、管布設工φ200 L=323.36m、人孔築造工N=8基、取付管工 N=18か所、舗装仮復旧工 A=256㎡、舗装本復旧工 A=572㎡	23,300,000		(株)ケンコー、進捗率68%

令和7年度 宝来町地内取付管設置工事	取付管工 N=1 か所	627,000	R7.6.25	(株)渋谷土木工業
令和7年度 本通一丁目地内取付管設置工事(その1)	取付管工 N=1 か所	1,375,000	R7.10.30	(株)杉本組
令和7年度 本通一丁目地内取付管設置工事(その2)	取付管工 N=1 か所	495,000	R7.10.30	(株)杉本組
令和7年度 南一丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1 か所	396,000	R8.1.30	(株)渋谷土木工業
令和7年度 宮川町地内取付管設置工事	取付管工 N=1 か所	209,000	R8.3.18	三友クリエイト(株)
令和7年度 大井若松町線取付管試掘工事	試掘工 N=1 か所	205,700	R7.8.29	三友クリエイト(株)
公共ます設置工事	公共ます設置工事 一式	2,438,700	R7.4.17 他	(株)静岡住環 他40件
計		335,190,400		

ロ 処理場建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
令和7年度 島田浄化センター一次亜塩仮設貯留タンク設置工事	滅菌剤貯槽：UL-3000設置	1,650,000	R8.3.23	大学産業(株) 静岡営業所
計		1,650,000		

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増 減	比率
行政区域内人口 (A)	93,468 人	94,270 人	△ 802	△ 0.9 %
供用開始区域内人口 (B)	11,816 人	11,727 人	89	0.8
水洗化人口 (C)	9,257 人	9,330 人	△ 73	△ 0.8
普及率 (B/A)	12.6 %	12.4 %	0.2	—
水洗化率 (C/B)	78.3 %	79.6 %	△ 1.3	—
供用開始区域面積	244.07 ha	240.37 ha	3.70	1.5
年間処理汚水量 (D)	1,051,433 m ³	1,078,926 m ³	△ 27,493	△ 2.5
一日平均処理汚水量	2,881 m ³	2,956 m ³	△ 75	△ 2.5
一日最大処理汚水量	4,868 m ³	4,817 m ³	51	1.1
年間有収水量 (E)	1,070,715 m ³	1,077,658 m ³	△ 6,943	△ 0.6
一日平均有収水量	2,933 m ³	2,952 m ³	△ 19	△ 0.6
有収率 (E/D)	101.8 %	99.9 %	1.9	—

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益		(194,452,043) 178,307,987	% 25.2	(191,772,346) 175,876,857	% 25.0	2,431,130	1.4
	下水道使用料	(177,664,043) 161,519,987	22.8	(174,728,397) 158,852,083	22.6	2,667,904	1.7
	雨水処理負担金	(16,623,000) 16,623,000	2.4	(16,623,000) 16,623,000	2.4	0	0.0
	その他営業収益	(165,000) 165,000	0.0	(420,949) 401,774	0.0	△236,774	△58.9
営業外収益		(552,026,629) 529,491,938	74.8	(538,160,490) 527,156,073	75.0	2,335,865	0.4
	他会計負担金	(395,562,000) 395,562,000	55.9	(393,192,000) 393,192,000	55.9	2,370,000	0.6
	他会計補助金	(6,414,000) 6,414,000	0.9	(7,845,000) 7,845,000	1.1	△1,431,000	△18.2
	長期前受金戻入	(126,583,323) 126,583,323	17.9	(124,827,216) 124,827,216	17.8	1,756,107	1.4
	雑 収 益	(999,580) 932,615	0.1	(1,354,462) 1,291,857	0.2	△359,242	△27.8
	消費税及び 地方消費税還付金	(22,467,726)		(10,941,812)			
計		(746,478,672) 707,799,925	100.0	(729,932,836) 703,032,930	100.0	4,766,995	0.7

(3) 事業費に関する事項

事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(661,285,447) 640,797,516	% 88.4	(645,250,861) 624,692,845	% 93.4	16,104,671	% 2.6
管 渠 費	(17,363,640) 16,580,860	2.3	(16,485,915) 15,783,980	2.4	796,880	5.0
処理場費	(203,100,546) 185,102,696	25.5	(215,816,032) 196,776,199	29.3	△11,673,503	△5.9
普及指導費	(14,293,276) 14,278,891	2.0	(11,129,460) 11,122,452	1.7	3,156,439	28.4
業 務 費	(5,451,600) 4,956,000	0.7	(5,117,730) 4,652,482	0.7	303,518	6.5
総 係 費	(65,102,347) 63,905,031	8.8	(46,260,722) 45,916,730	6.9	17,988,301	39.2
減価償却費	(355,974,038) 355,974,038	49.1	(350,048,087) 350,048,087	52.3	5,925,951	1.7
資産減耗費			(392,915) 392,915	0.1	△392,915	皆減
営業外費用	(33,046,409) 36,836,764	5.1	(34,341,334) 43,982,073	6.6	△7,145,309	△16.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	(33,044,847) 33,044,847	4.6	(34,290,679) 34,290,679	5.1	△1,245,832	△3.6
雑 支 出	(1,562) 3,791,917	0.5	(50,655) 9,691,394	1.5	△5,899,477	△60.9
特別損失	(46,795,000) 46,795,000	6.5			46,795,000	皆増
その他特別損失	(46,795,000) 46,795,000	6.5			46,795,000	皆増
計	(741,126,856) 724,429,280	100.0	(679,592,195) 668,674,918	100.0	55,754,362	8.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R7.4.30	9,064,000	令和7年度 南二丁目地内汚水枝線整備工事	浜建工業(株)
R7.7.4	1,375,000	本通一丁目地内取付管設置工事 (その1)	(株)杉本組
R7.7.16	53,350,000	令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (1工区)	(株)グロージオ
R7.7.23	60,027,000	令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (2工区)	(株)エコワーク
R7.7.30	81,950,000	令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (3工区)	(株)中林建設
R7.8.6	58,300,000	令和7年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (4工区)	(株)ケンコー
R7.11.5	2,497,000	令和7年度 宮川町地内汚水枝線整備工事	三友クリエイト(株)
R8.1.21	1,650,000	令和7年度 島田浄化センター一次亜塩仮設貯留タンク設置工事	大学産業(株) 静岡営業所

ロ 修繕

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R7.4.30	7,595,500	令和7年度 島田浄化センター水処理棟及び汚泥処理棟電源装置更新工事	エナジーシステムサービスジャパン(株) 中部営業所
R7.10.22	5,803,600	令和7年度 島田浄化センターエアレーションタンク水中攪拌機メンテナンス工事	(株)オール・メンテナンス
R7.11.11	2,688,400	令和7年度 島田浄化センター汚泥貯留タンク攪拌機修繕工事	新明和アクアテクサービス(株) 中部センター
R7.12.17	7,150,000	令和7年度 島田浄化センターコンデンサ等更新工事	(株)寿電機

ハ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R7.6.4	7,766,000	令和7年度 公共下水道污水管路施設調査業務委託	東海下水道整備(株)
R7.6.11	55,070,000	島田市公共下水道島田浄化センター再構築基本設計 (耐震実施計画)に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
R7.7.11	7,150,000	令和7年度 島田市公共下水道事業経営戦略策定業務 委託	日本水工設計(株) 静岡事務所
R7.7.14	2,046,000	令和7年度 下水道会計システム共同利用構築業務委 託	(株)フューチャーイン 静岡支社
R7.7.31	2,419,560	令和7～12年度 島田市公共下水道事業会計システム 保守委託業務(長期継続契約)	(株)フューチャーイン 静岡支社
R7.7.31	3,854,400	令和7～12年度 下水道会計システム使用料(債務負 担行為)	(株)フューチャーイン 静岡支社
R8.3.25	5,633,100	令和8年度 島田浄化センター水質検査等業務委託 (長期継続契約)	新東海ロジスティクス(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	683,670,732	155,000,000	39,992,475	798,678,257
簡易生命保険資金	301,082,177	0	60,160,008	240,922,169
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,819,340,422	107,600,000	114,048,246	1,812,892,176
清水銀行	4,560,000	0	910,000	3,650,000
島田掛川信用金庫	7,472,000	0	2,488,000	4,984,000
計	2,816,125,331	262,600,000	217,598,729	2,861,126,602

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金等（不課税収入）の用途

(収益的収入)

(イ) 雨水処理負担金について

課税支出以外に2,394,000円（特定収入以外）、14,229,000円（特定収入）充当した。

(ロ) 他会計負担金について

課税支出に27,387,466円（特定収入）、課税支出以外に368,174,534円（特定収入以外）充当した。

(ハ) 他会計補助金について

課税支出以外に6,414,000円（特定収入以外）充当した。

(ニ) 雑収益について

課税支出以外に14,000円（特定収入以外）充当した。

(資本的収入)

(ホ) 出資金について

課税支出以外に58,855,000円（特定収入以外）充当した。

(ハ) 国庫補助金について

課税支出に140,317,000円（特定収入）充当した。

(ト) 受益者負担金について

課税支出以外に6,251,460円（特定収入以外）充当した。

(チ) 区域外流入分担金について

課税支出以外に103,000円（特定収入以外）充当した。

(リ) 工事負担金について

課税支出に13,222,000円（特定収入）充当した。

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
賞与引当金	6,170,000	6,158,000	6,170,000	6,158,000
法定福利費引当金	1,208,000	2,082,000	1,208,000	2,082,000
貸倒引当金	122,277	0	0	122,277
計	7,500,277	8,240,000	7,378,000	8,362,277

ハ 受贈財産の受入

(単位：円)

所 在 地	物 件 の 内 容	譲 渡 者	評 価 額
南二丁目6403-1 ほか	取付管 塩化ビニール管（3か所） VUφ150mm 5.68m	(株)成岡工業	1,490,000
計			1,490,000